

**第1回**

**行政改革推進会議資料**

## I 佐賀市行政経営推進プラン

## II 社会環境の変化

## III 市の現状

## IV 市の取組

# I.佐賀市行政経営推進プラン

(平成28年度策定)

## ◎基本方針

### I 効率を上げる改革

○高齢化の進行による扶助費や医療費の増加に加え、普通交付税の合併特例措置の段階的縮小、廃止が進む中、コスト意識をもった効率化を継続して進める。

○ここで言う効率化とは、ただ単に数量を減らせば良いというものではなく、サービスの質の向上にも十分配慮した改革を行う。

### II 増やす改革

○人口減少による経済・活力の縮小が危惧される中、佐賀市の魅力を高めることで、進行する人口減少問題を克服していく。

○持続可能な行政経営を進めていくために佐賀市では、いわば増やす改革（歳入を増やす、職員の能力や意識を高める、サービスの質を高める、地域活力の再生など）に取り組む。

# I.佐賀市行政経営推進プラン

## ◎改革の柱と推進項目

改革の柱	推進項目
(1)組織力の強化	①能力や意識の高い人材の育成 ②働き方の見直し ③定員管理と効率的な配置 ④組織、機構の再編、整備
(2)サービスの質の向上	⑤市民ニーズを踏まえた行政サービスの提供 ⑥民間活力の有効活用 ⑦ICT利活用の促進
(3)健全財政の堅持	⑧業務の効率化等の推進 ⑨持続可能な財政運営のための仕組みと運用 ⑩歳入の確保 ⑪施設の有効活用
(4)地域力の向上	⑫市民との協働と市民参画 ⑬積極的な情報発信と市民ニーズの把握

# I.佐賀市行政経営推進プラン

## ◎プランに基づく取組状況（概要）

### (1)組織力の強化

▶ワーク・ライフ・バランスの推進のために、特定事業主行動計画の目標である年次有給休暇の取得促進や時間外勤務の縮減の取組を実施した。

【職員一人当たりの年次有給休暇取得日数割合】

62%(H28) ⇒ 71.5%(R4)

▶職員の適正配置のため、平成28年4月1日に支所再編を実施し、各部署の機能や業務量に応じた適正な人員配置を行った。

【職員数】1,814人(H27.4.1) ⇒ 1,781人(H28.4.1)

### (2)サービスの質の向上

▶福祉に関する総合相談体制を構築するため、「福祉まるごと相談窓口」において複合的な福祉の課題を抱える相談者への支援を行ったほか、「福祉おこやみ窓口」において、死亡後の各種手続きをワンストップで受付対応した。

▶マイナンバー普及によるサービス拡大を目的として、公民館や大型商業施設へのカード出張申請受付、顔写真無料撮影サービスを実施した。

【マイナンバーカード交付率】

7.4%(H28) ⇒ 69.4%(R4)

【コンビニでの証明書等交付割合】

1.78%(H28) ⇒ 28.05%(R4)

### (3)健全財政の堅持

▶市税及び国民健康保険税において、納付機会の拡充や適正な滞納処分の徹底等により、収納率の維持・向上に努めた。

【市税収納率】 98.93%(H28) ⇒ 98.86%(R4)

【国保税収納率】 97.25%(H28) ⇒ 96.73%(R4)

▶市ホームページ、公用封筒、公用車など各種広告媒体を活用し、広告事業を実施した。

・広告媒体数 22件(H28) ⇒ 23件(R4)

・広告収入額 3,552万円(H28) ⇒ 3,490万円(R4)

・歳出削減額 135万円(H28) ⇒ 29万円(R4)

### (4)地域力の向上

▶まちづくり協議会設立準備段階校区における設立に向けた事務的支援及び取組未実施校区に対する積極的な情報提供や先進地視察等を行った。

【校区まちづくり協議会の設立数】

24校区(H28) ⇒ 31校区(R4) ※市内32校区

▶移住者紹介動画やバルーンフェスタ、佐賀城下ひなまつり動画のテレビ放映、WEB広告配信等の情報発信を行った。

# 資料目次

I 佐賀市行政経営推進プラン

**II 社会環境の変化**

III 市の現状

IV 市の取組

## Ⅱ.社会環境の変化

### 社会環境の変化①

項目	内容
人口急減・超高齢化社会	<ul style="list-style-type: none"><li>・今後更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれる。</li><li>・<u>労働力人口の減少</u>により、経済規模の縮小を引き起こす。</li></ul>
デジタル化・DX	<ul style="list-style-type: none"><li>・革新的な技術の発達により、社会全体で急激なデジタル化が進行</li><li>・<u>デジタル化は、業務上の無駄を省き、労働生産性向上・競争力向上の一手段として有効に機能する。</u></li><li>・業務の変革など抜本的な変革に結びつけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）が、今後の行政経営として不可欠な要素となっている。</li></ul>

## Ⅱ.社会環境の変化

### 社会環境の変化②

項目	内容
多様な暮らし方・働き方	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスの感染拡大により、感染対策や新しい生活様式が浸透</li><li>・人々の価値観が多様化し、暮らし方にも多様性が見られる。</li><li>・身体的・精神的・社会的に良好な状態であるウェルビーイングの概念が浸透</li><li>・<u>時差出勤、テレワークが拡大し、働き方にも多様性が見られる。</u></li></ul>
物価高騰	<ul style="list-style-type: none"><li>・国際的な原材料価格の上昇</li><li>・円安による海外からの輸入コストの増加</li><li>・2021年後半から物価高騰が続き、<u>市民生活や社会経済活動に幅広く多大な影響を及ぼしている。</u></li></ul>



# 資料目次

I 佐賀市行政経営推進プラン

II 社会環境の変化

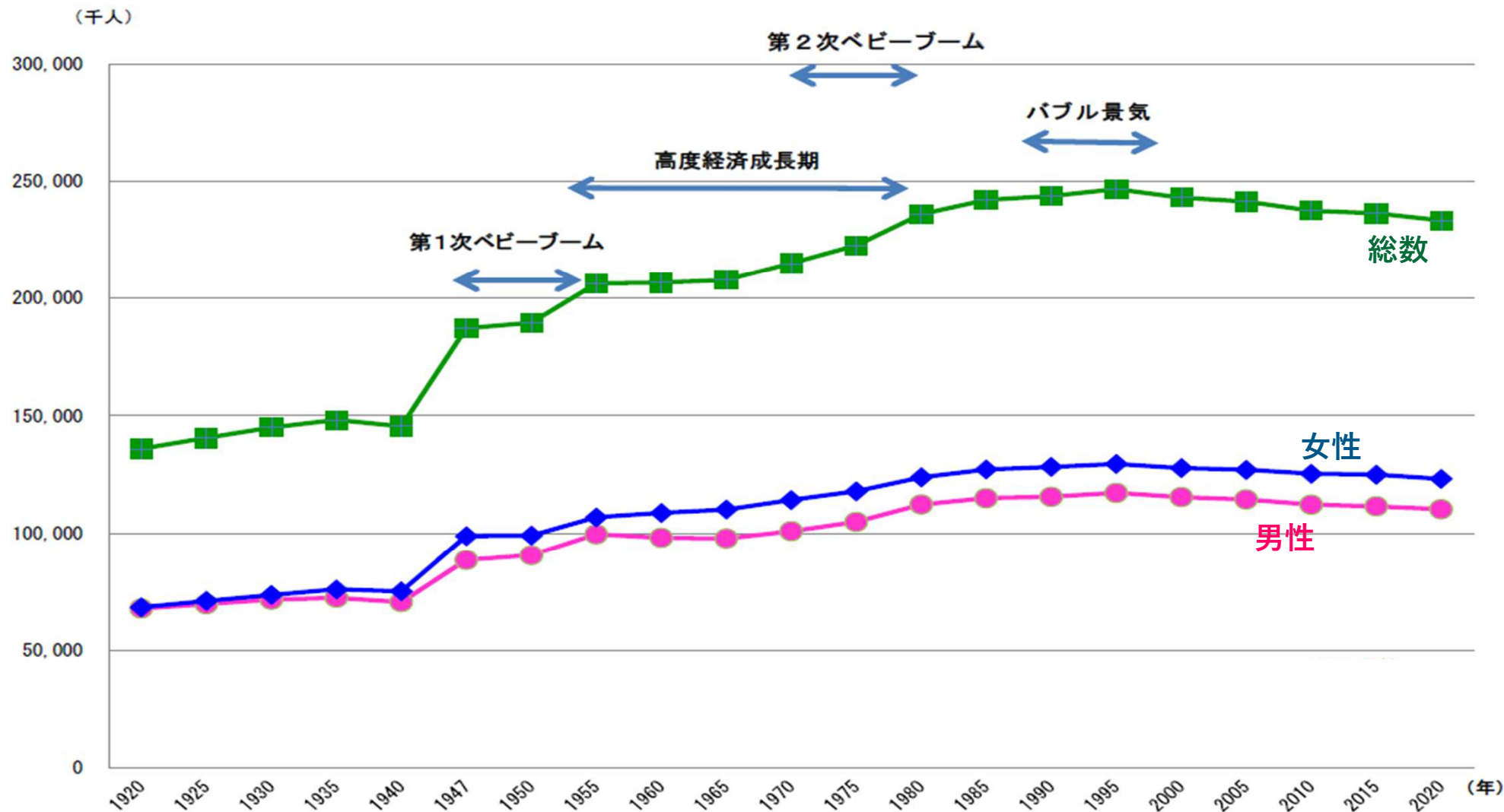
**III 市の現状**

IV 市の取組

# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の総人口の推移(男女別)

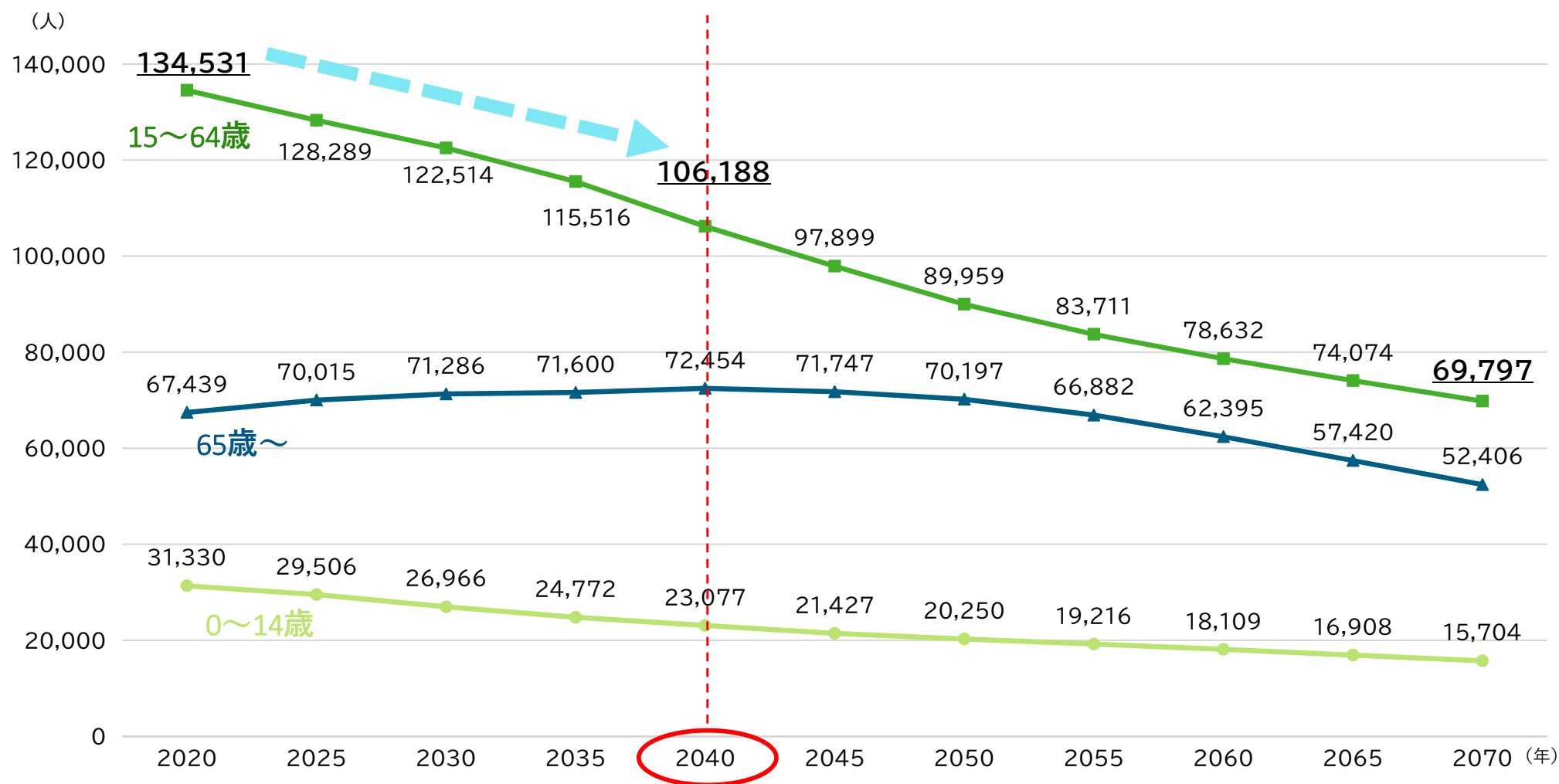
✓1995年頃のバブル景気まで総人口は増加傾向にあったが、それ以降は減少が続いている。  
✓佐賀市の総人口数を男女別にみると、男性より女性の人口が多い状況が続いている。



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 老年、生産年齢、年少人口推計(市全体)

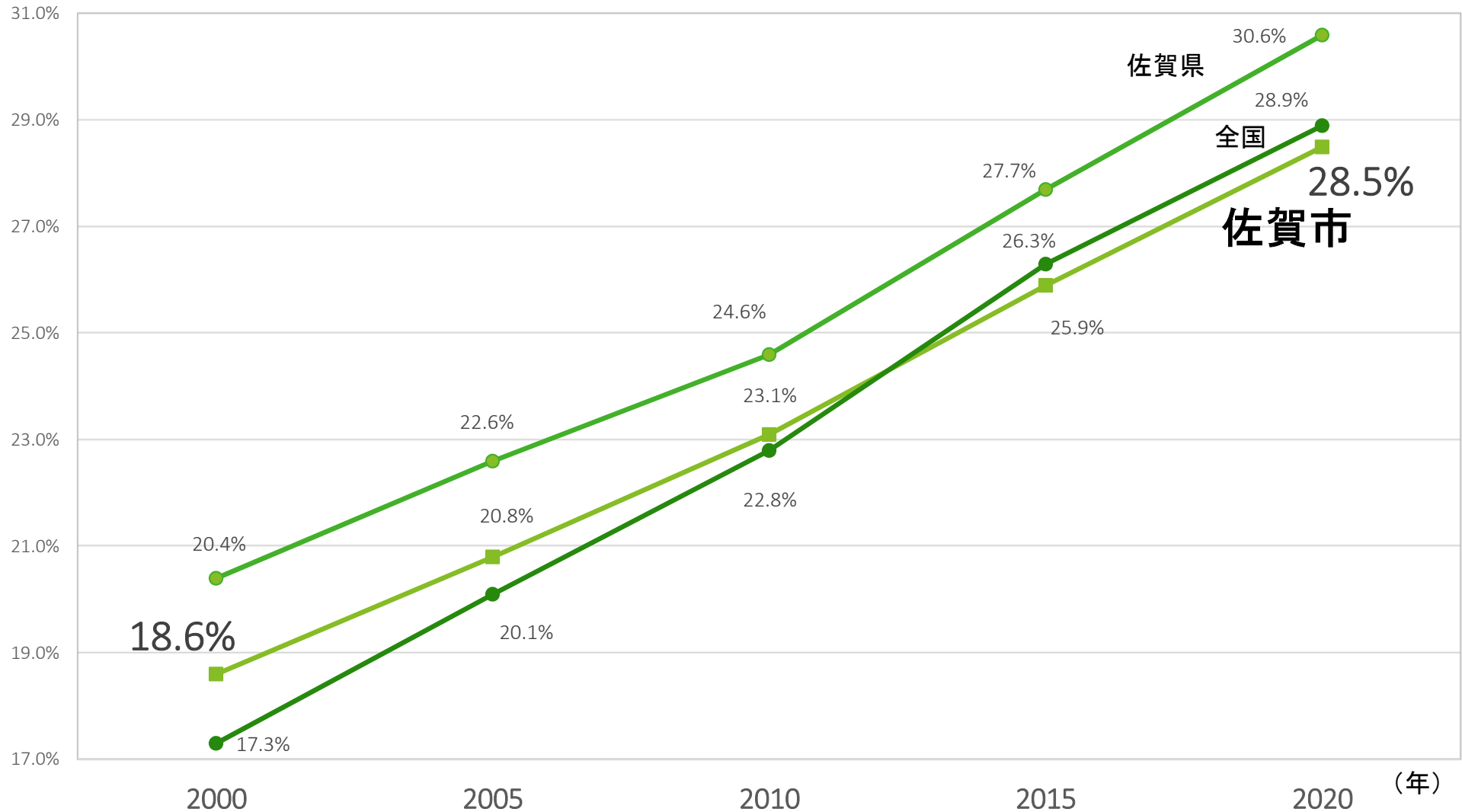
✓今後、生産年齢人口は、2020年の13万人から、約6万人減少し2070年には7万人を下回ると見込まれている。  
✓老年人口は2040年まで増加傾向で推移するが、以降は生産年齢人口や年少人口と同様に減少傾向となると見込まれている。  
✓2040年には全世代の人口が減少する人口構造変化が起こると見込まれている。



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 高齢化率の推移

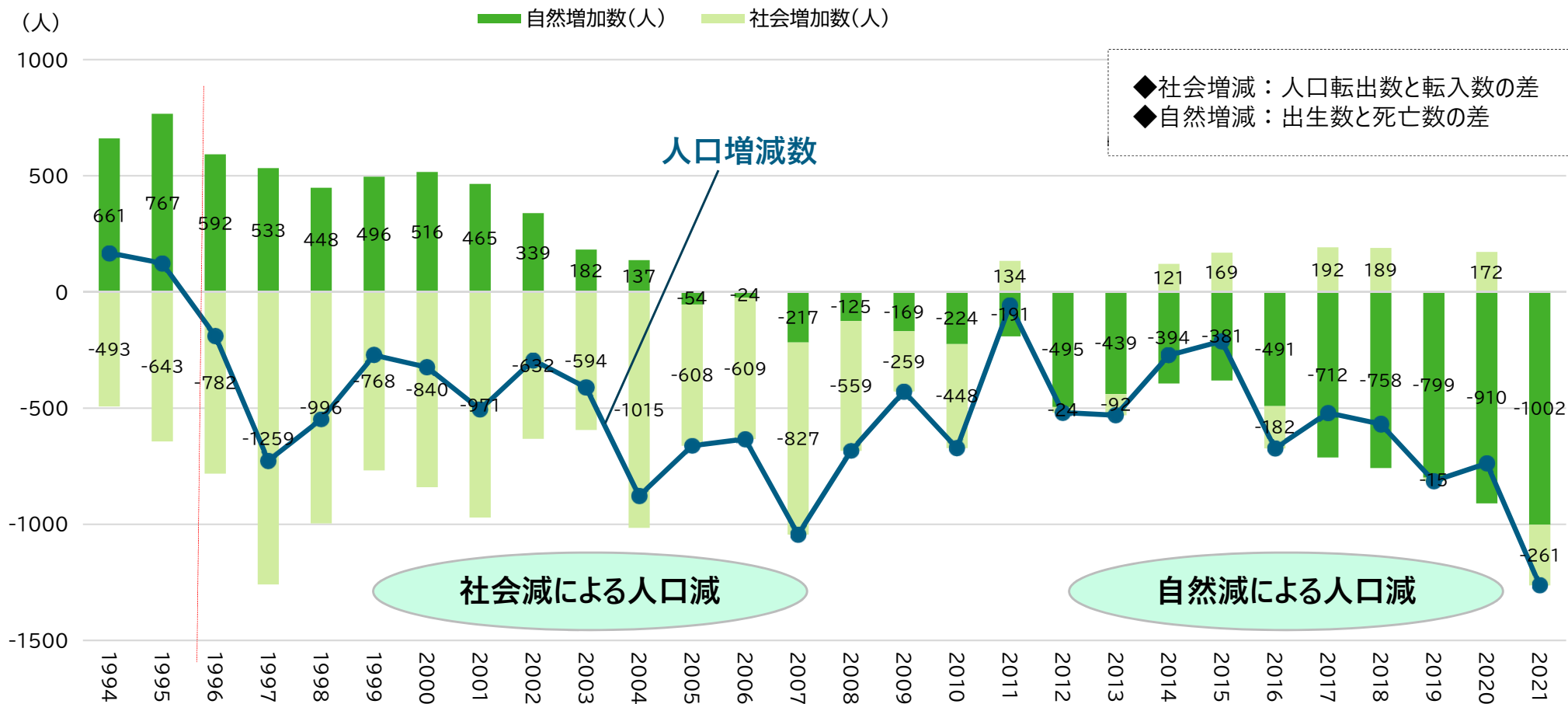
✓高齢化率は、増加傾向にあり、2000年から20年間で、10%程度(18.6%⇒28.5%)増加した。  
※高齢化率 = 総人口に占める65歳以上の人口割合



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の人口増減(自然増減・社会増減)の推移

- ✓自然増減数は、2004年までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていたが、2005年より死亡数が出生数を上回り自然減となっている。
- ✓社会増減数は、2010年までは転出数が転入数を上回り社会減の傾向が強かったが、2011年より転入者が転出者を上回る社会増の年が出てきている。
- ✓年によって、変動はあるものの1996年～2021年に至るまで一度も人口増加となった年はない。

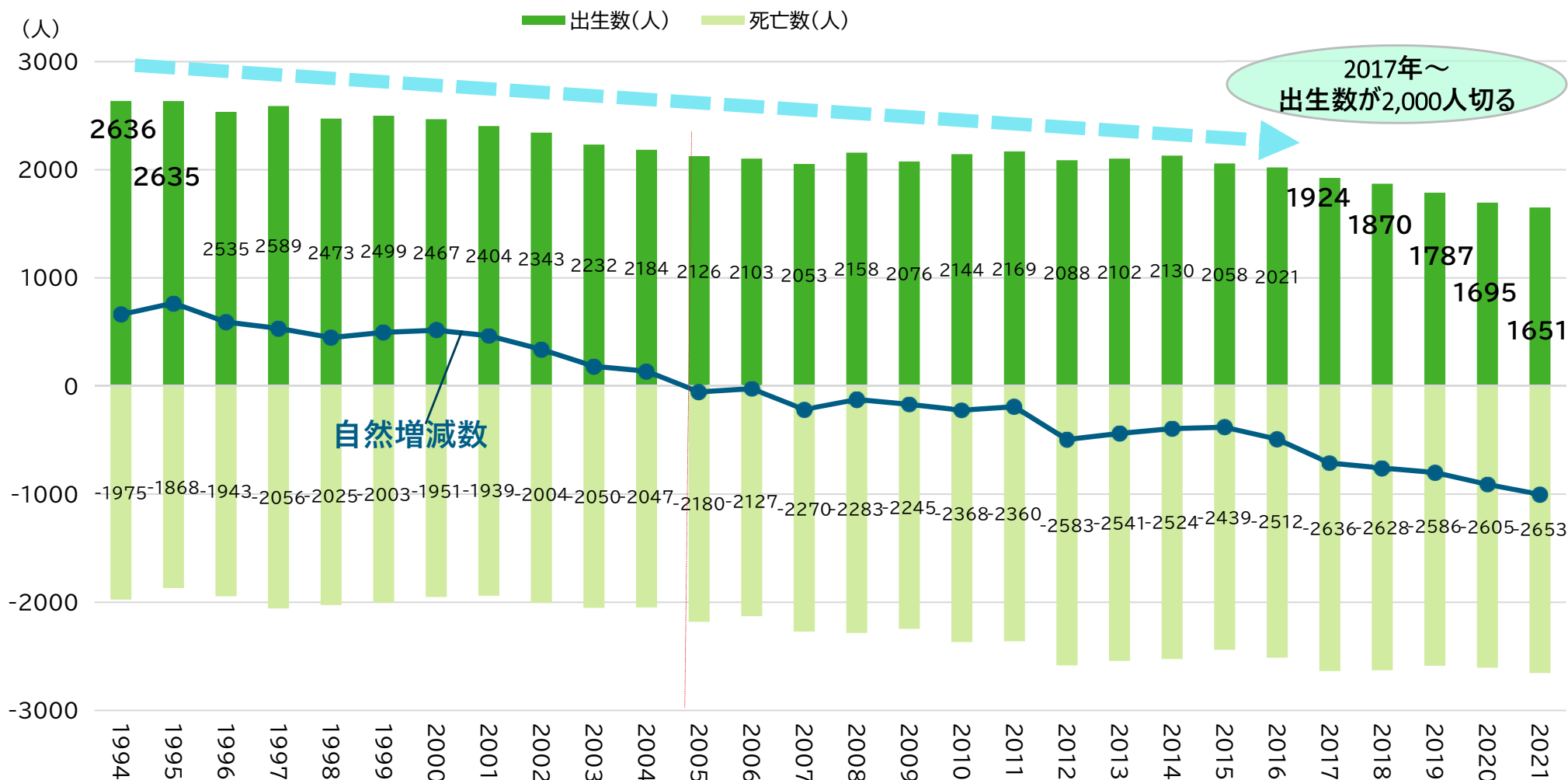


【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の出生数・死亡数の推移

✓佐賀市の自然増減は、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が2005年より続いている。  
 ✓死亡数の増加傾向と出生数の減少傾向から、近年は自然減が拡大している。



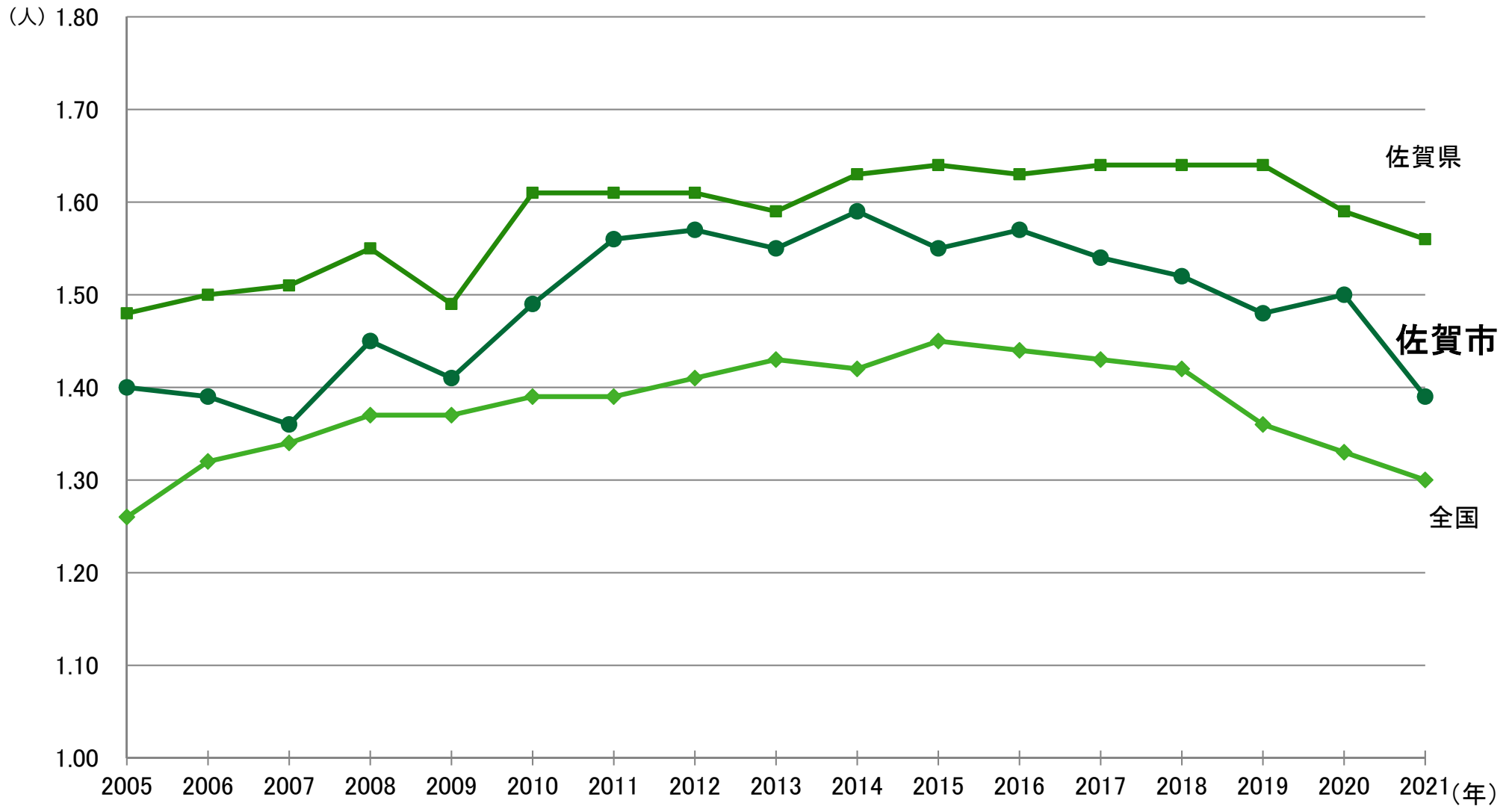
注記: 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 合計特殊出生率の推移

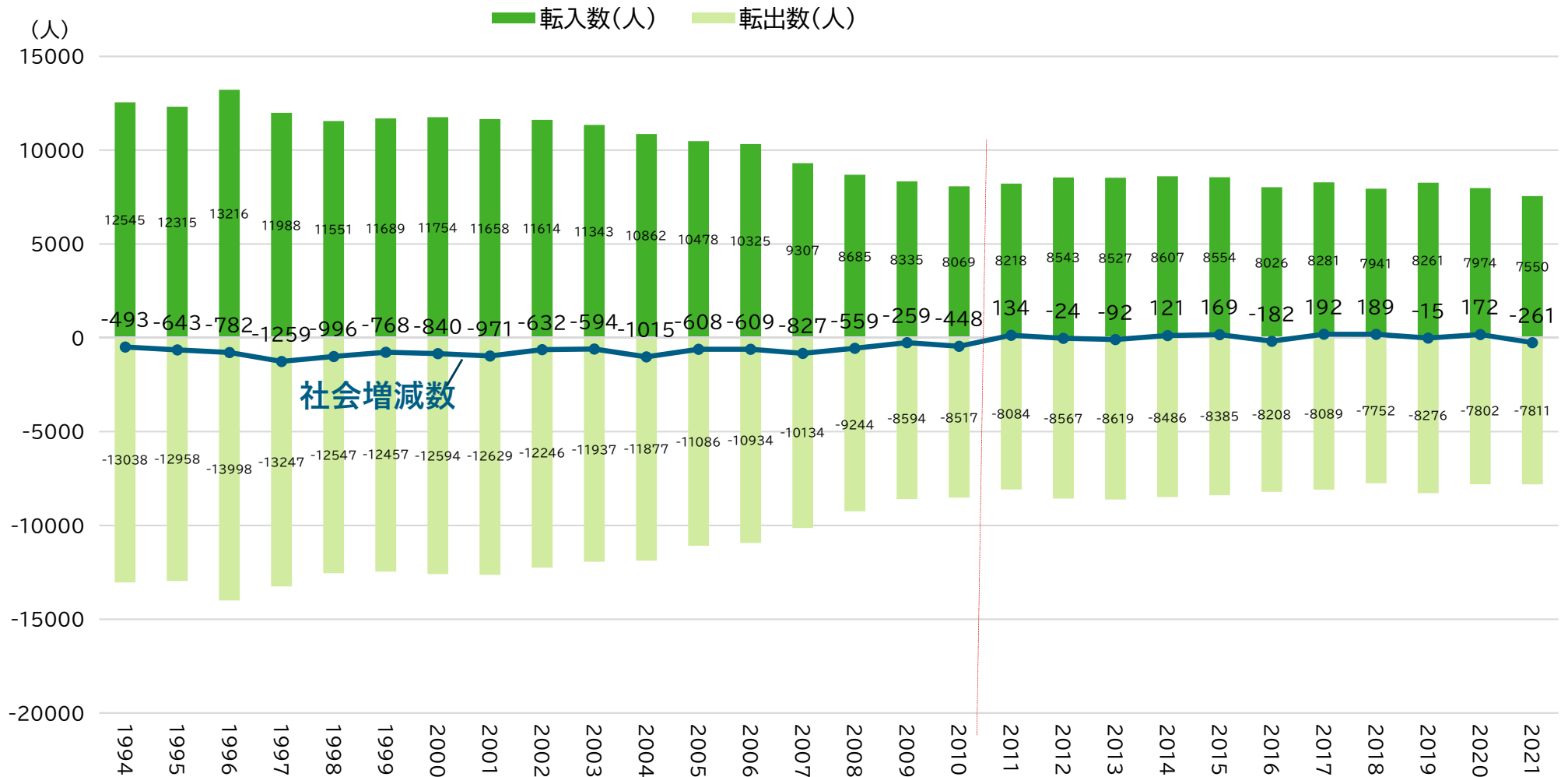
✓合計特殊出生率は、2014年までの間は増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向が強い。  
※合計特殊出生率 = 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の転入数・転出数の推移

✓1996年をピークに転入数、転出数ともに減少傾向が続いている。  
 ✓1994年から2010年までは転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いていたが、2011年以降は社会増となる年もあった。



注記: 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

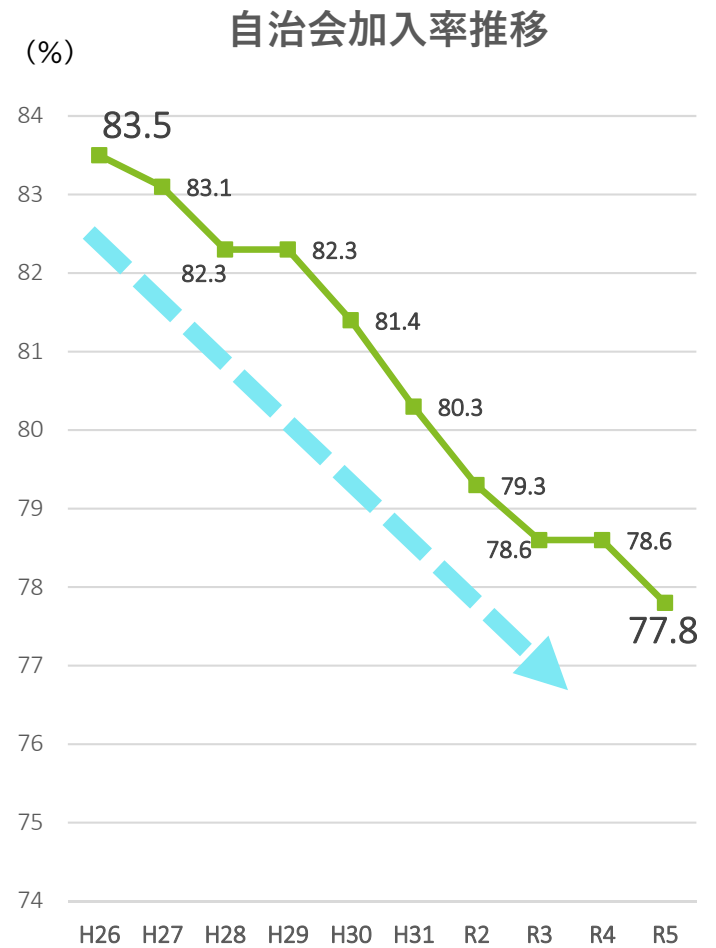
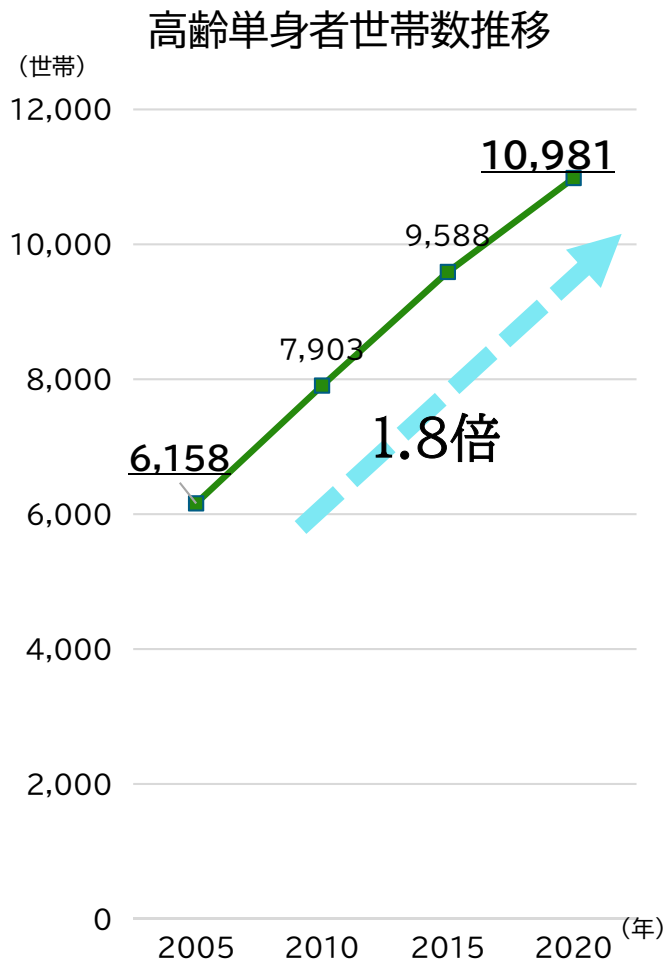
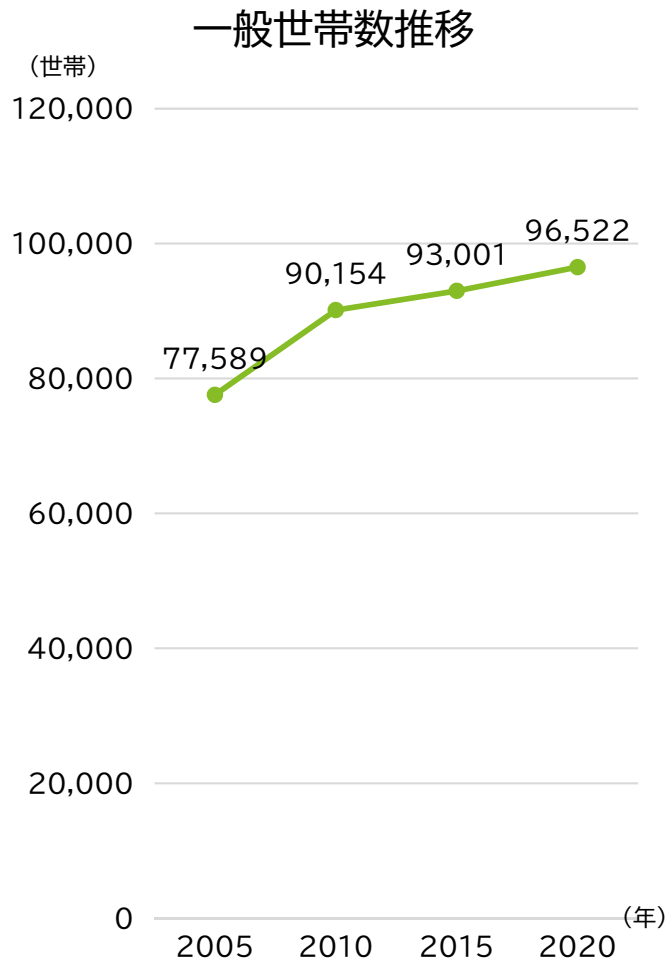
出典: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の世帯数、自治会加入率の推移

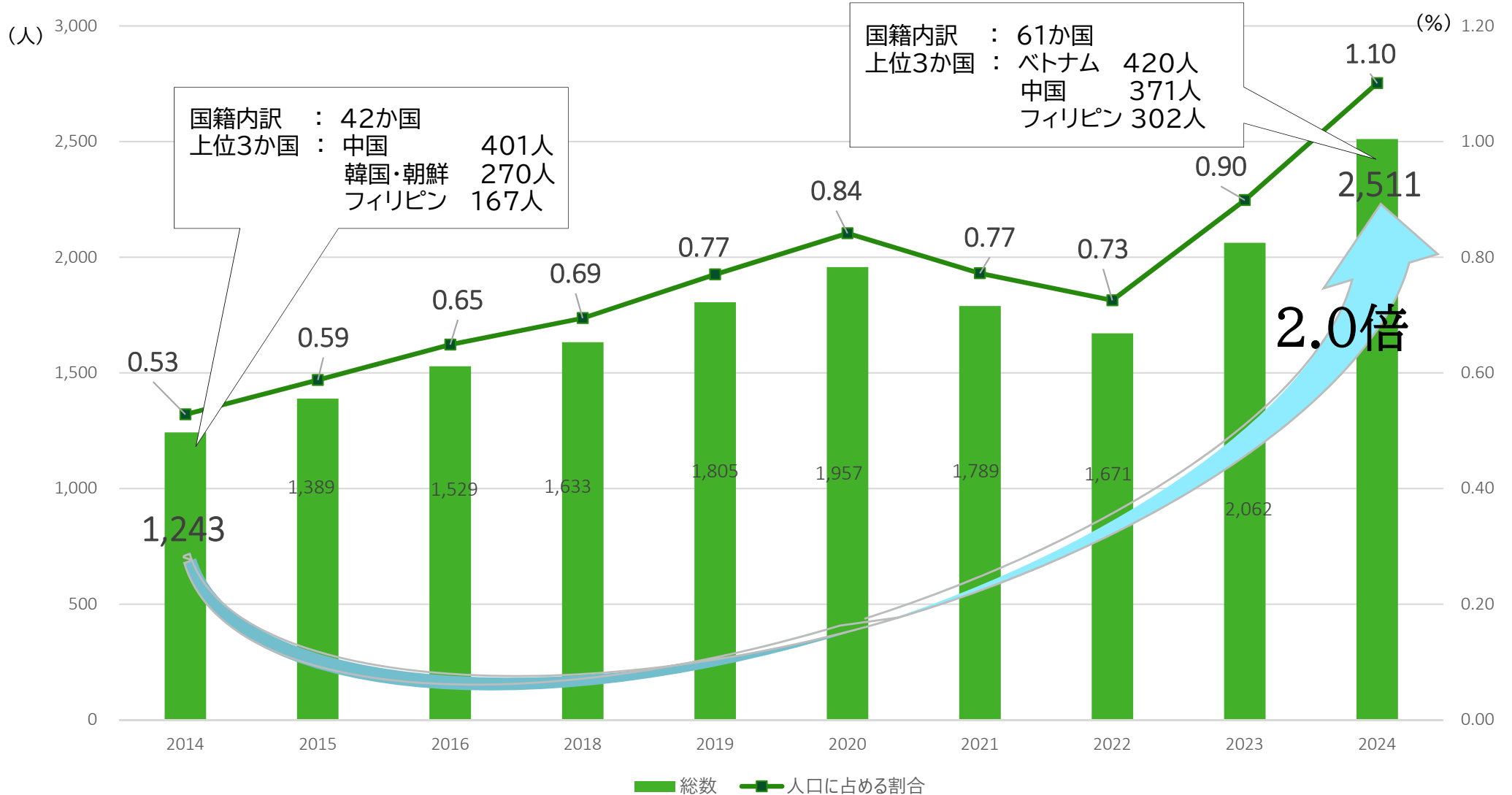
- ✓世帯数は、2005年より、現在まで増加傾向にある。
- ✓高齢者単身世帯は2005年には6,158世帯であったが、2020年には約1.8倍の10,981世帯まで増加している。
- ✓自治会加入率は、近年減少傾向が続いている。



# Ⅲ.市の現状 | 1.人口

## 佐賀市の外国人人口の推移

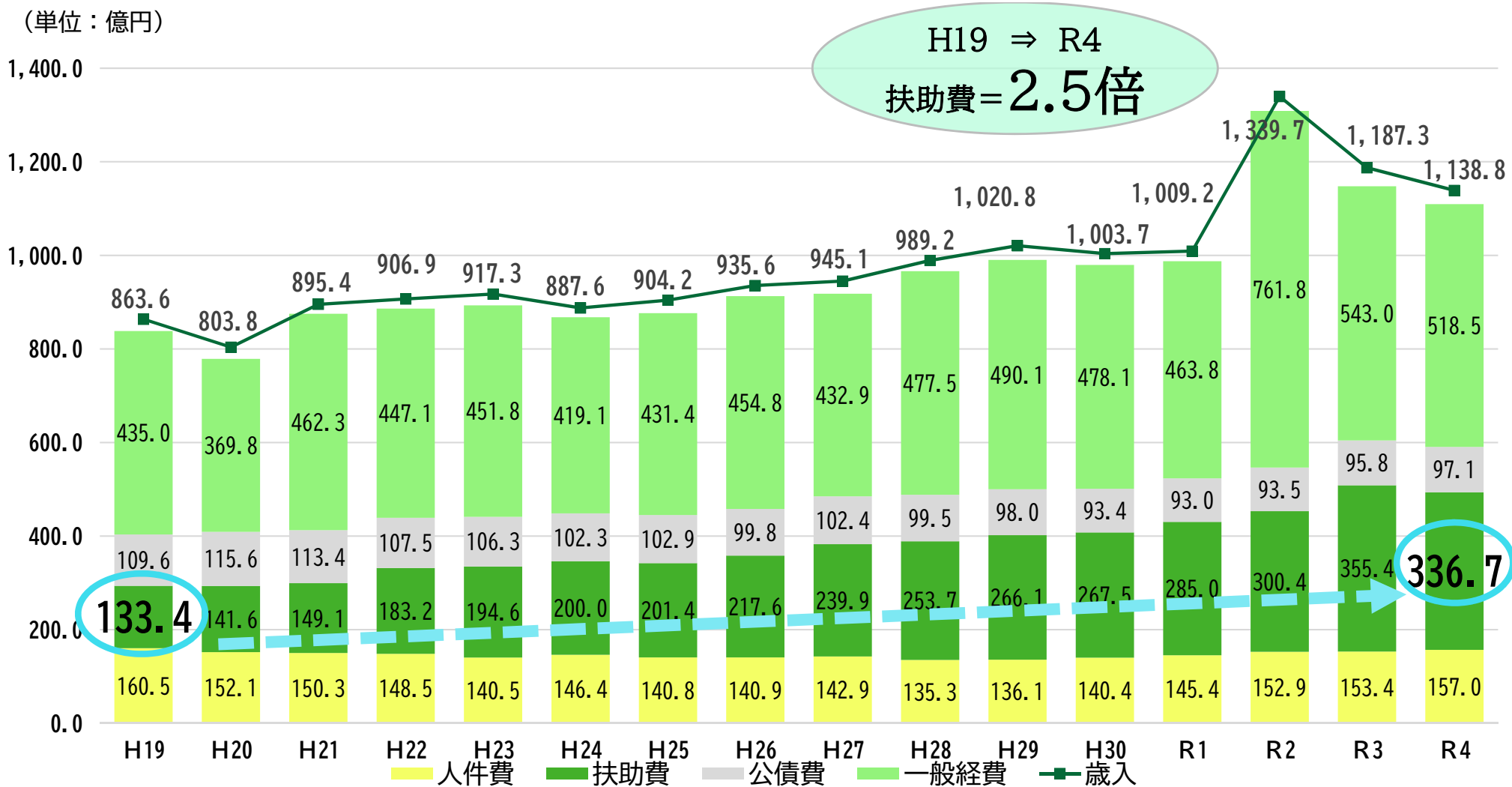
✓外国人人口は、2014年と2024年を比較すると10年間で約2倍に増加している。



# Ⅲ.市の現状 | 2.財政

## 決算状況の推移

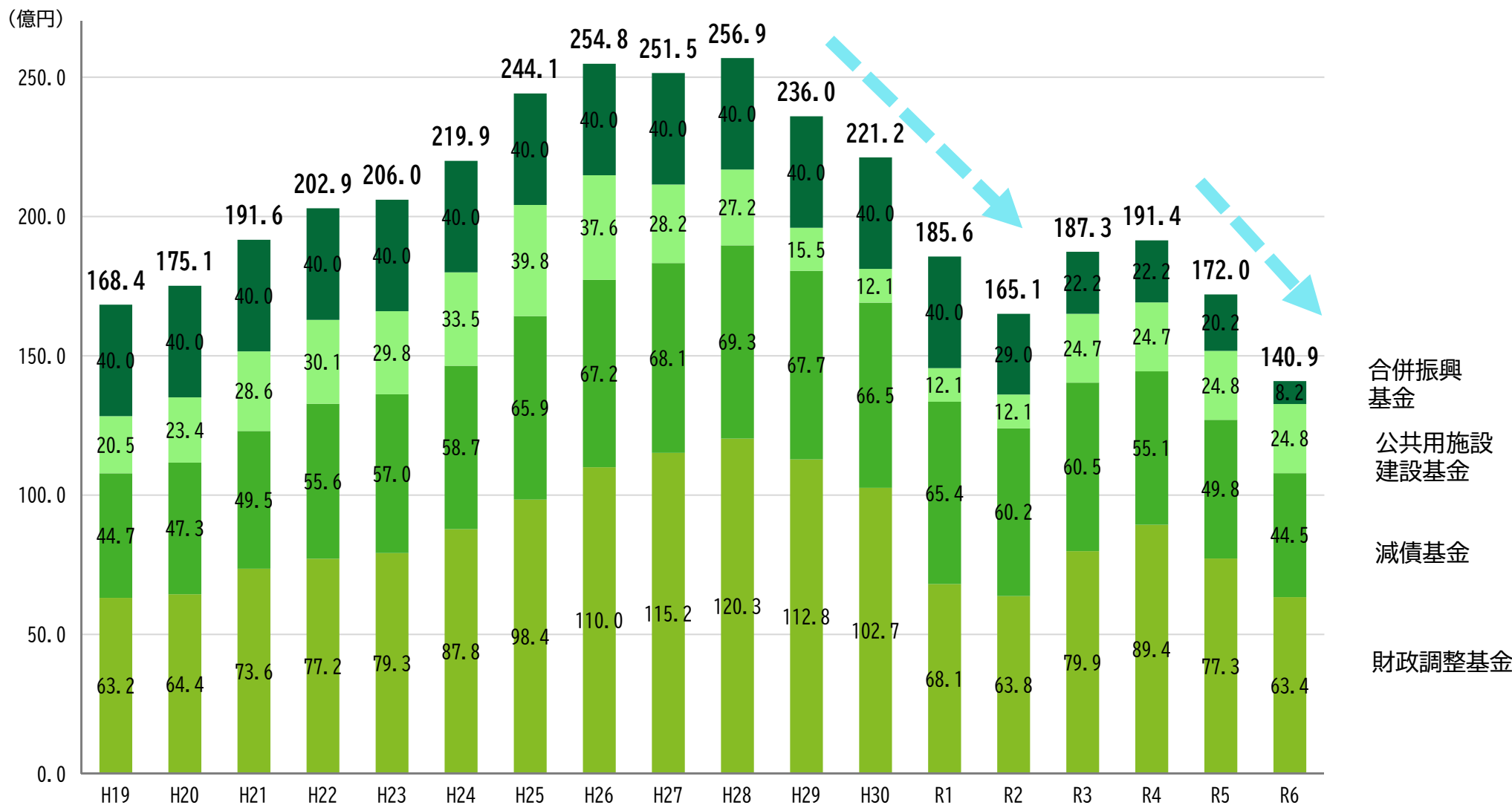
- ✓決算額は、H20年度以降増加傾向である。
- ✓増加要因の一つは、扶助費の増加である。
- ✓令和2年度の決算額急増の要因は、特別定額給付金(新型コロナ関連)等によるものである。



# Ⅲ.市の現状 | 2.財政

## 主要基金残高の推移

✓基金残高は、H28年以降減少傾向である。  
 ✓減少要因の一つは、合併優遇措置の段階的な終了によるものである。  
 ✓令和3～4年は、コロナウイルス禍対応に係る国による財源措置のため一時的に増加している。

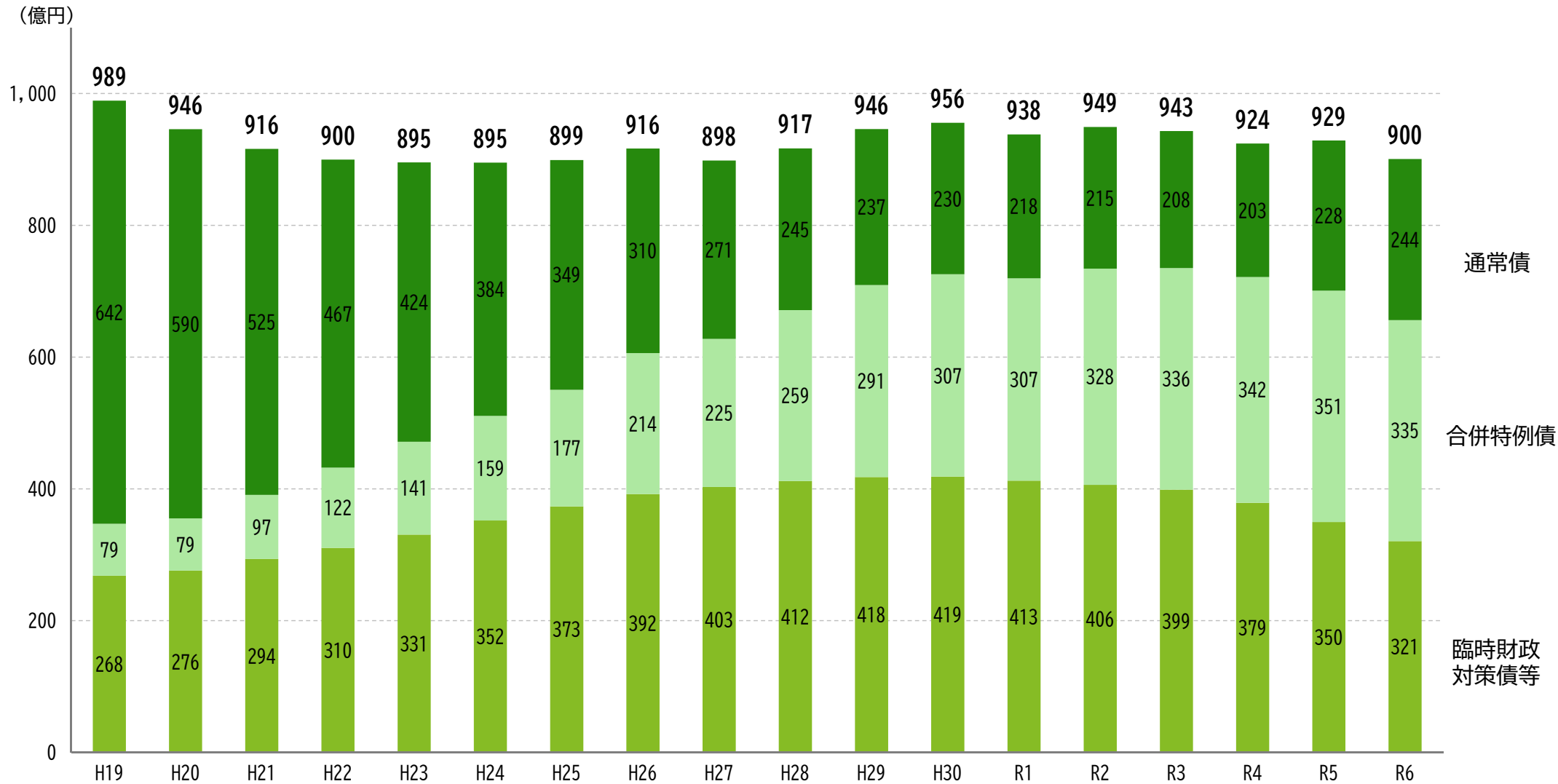


※ ~ R 4 は年度末残高、R 5 は2月補正予算後の年度末見込み、R 6 は当初予算時の年度末見込み

# Ⅲ.市の現状 | 2.財政

## 市債残高の推移

✓近年、市債残高は、900億円程度で高止まりしている。



※ ~R4は年度末残高、R5は2月補正予算後の年度末見込み、R6は当初予算時の年度末見込み

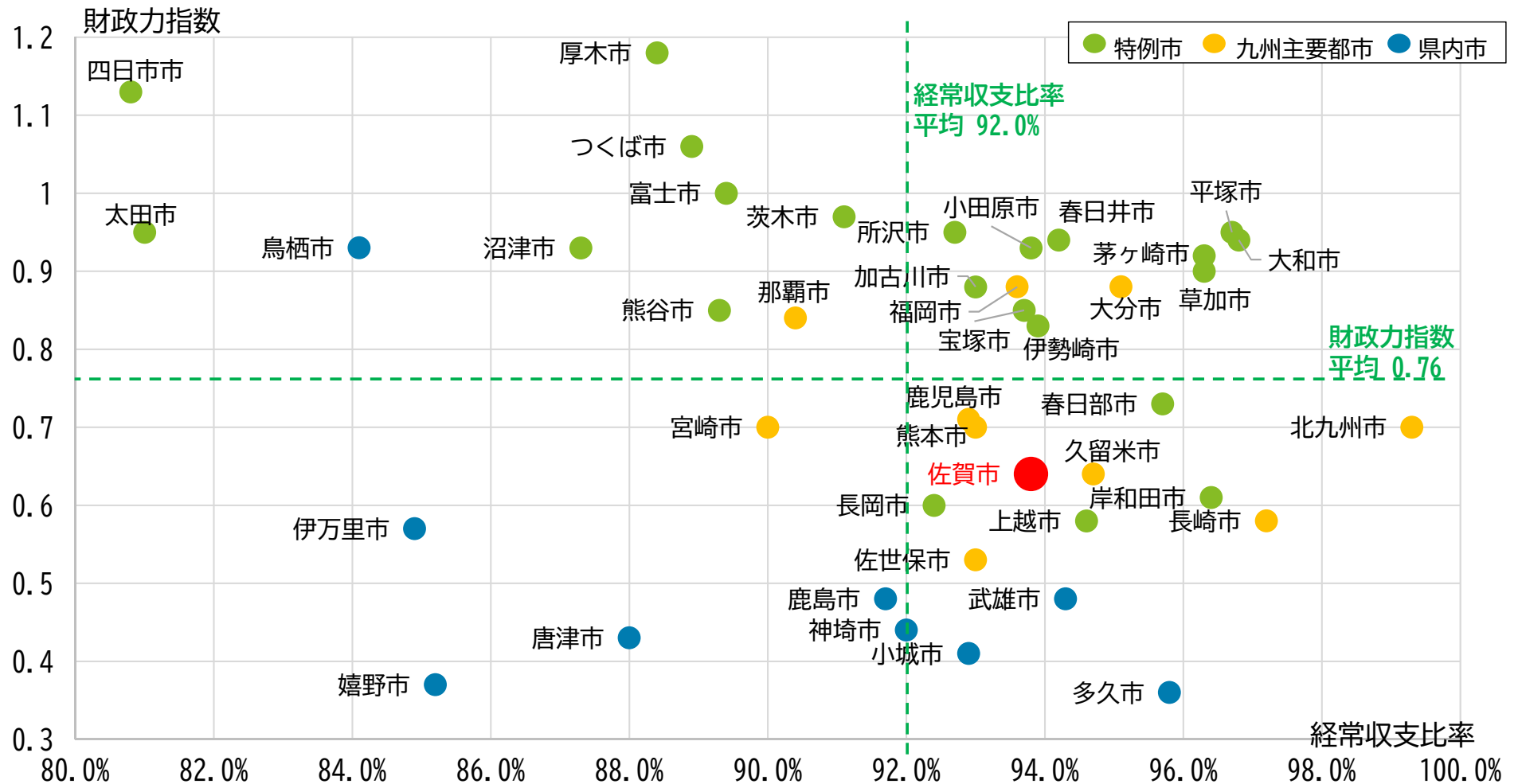
# Ⅲ.市の現状 | 2.財政

## 経常収支比率と財政力指数の他市比較(令和4年度決算)

✓経常収支比率は平均を上回っており、財政力指数は平均を下回っている。

※経常収支比率：義務的経費（人件費等）などの経常経費に充当する経常一般財源収入（地方税等）の割合

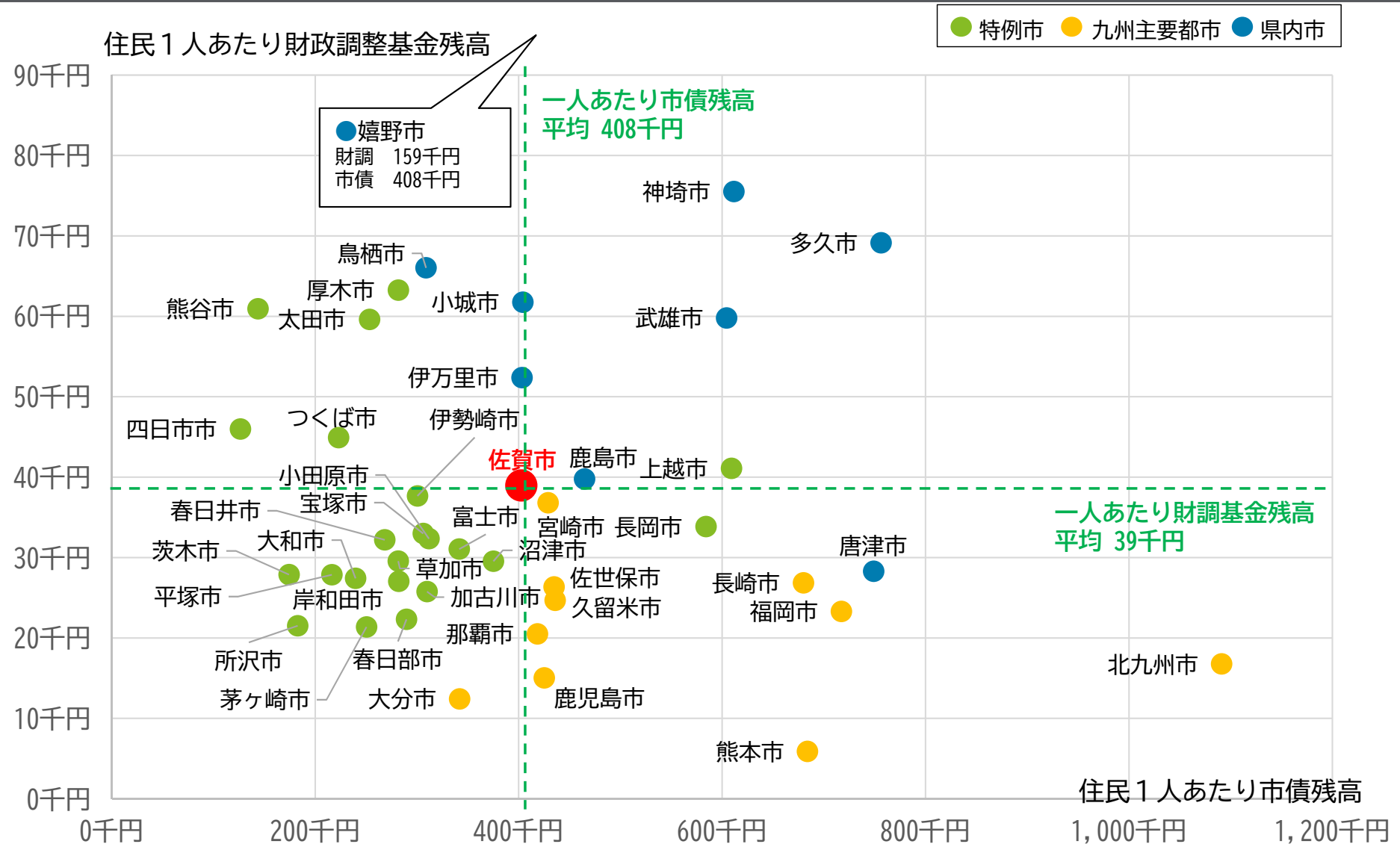
※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値



# Ⅲ.市の現状 | 2.財政

## 1人あたりの財政調整基金、市債の残高(令和4年度決算)

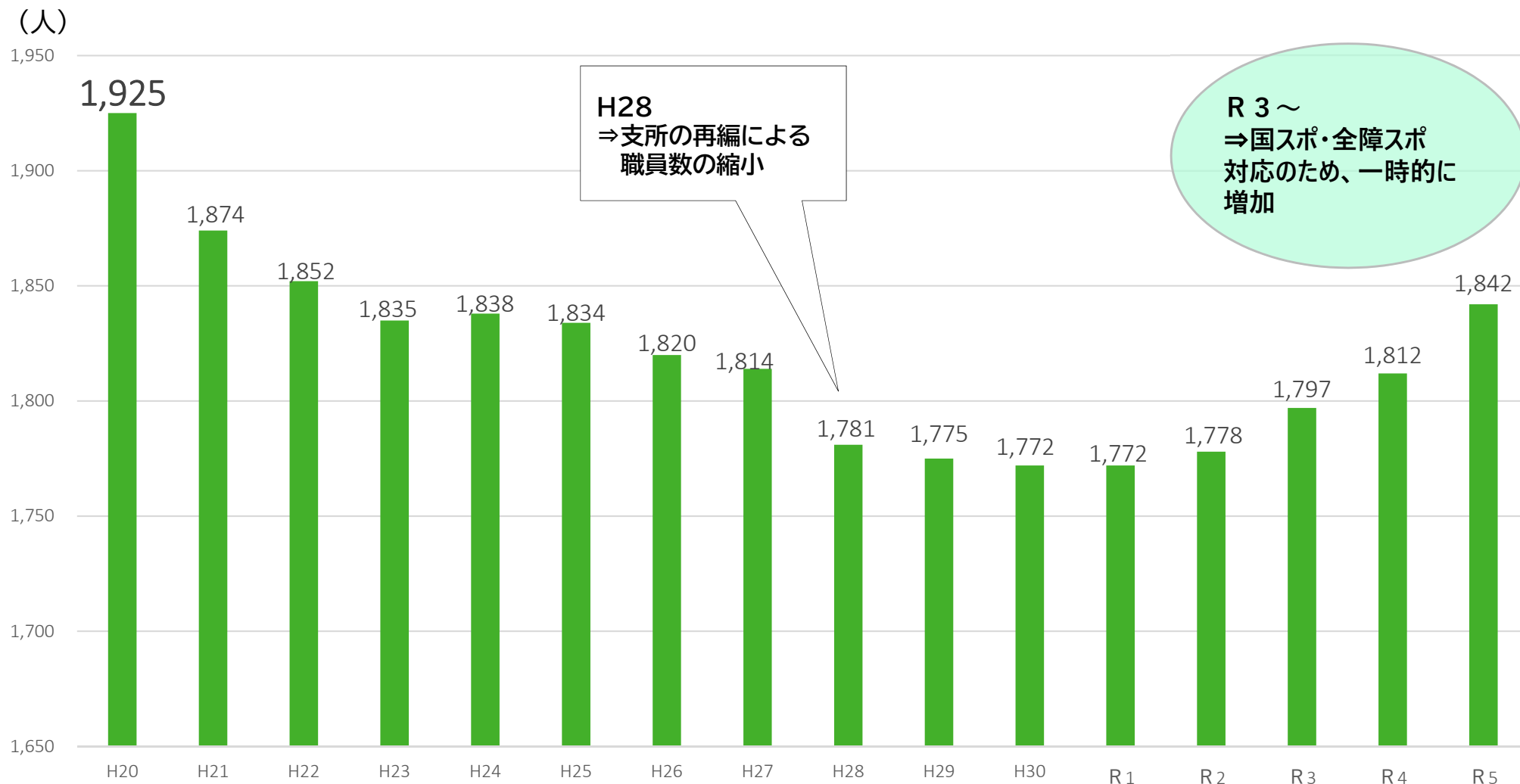
✓1人あたりの財政調整基金、市債の残高は、ともに平均値に近い値となっている。



# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 市職員数の推移

✓市職員数は、H20以降減少傾向である。  
✓国スポ・全障スポ開催のため、近年一時的に増加している。

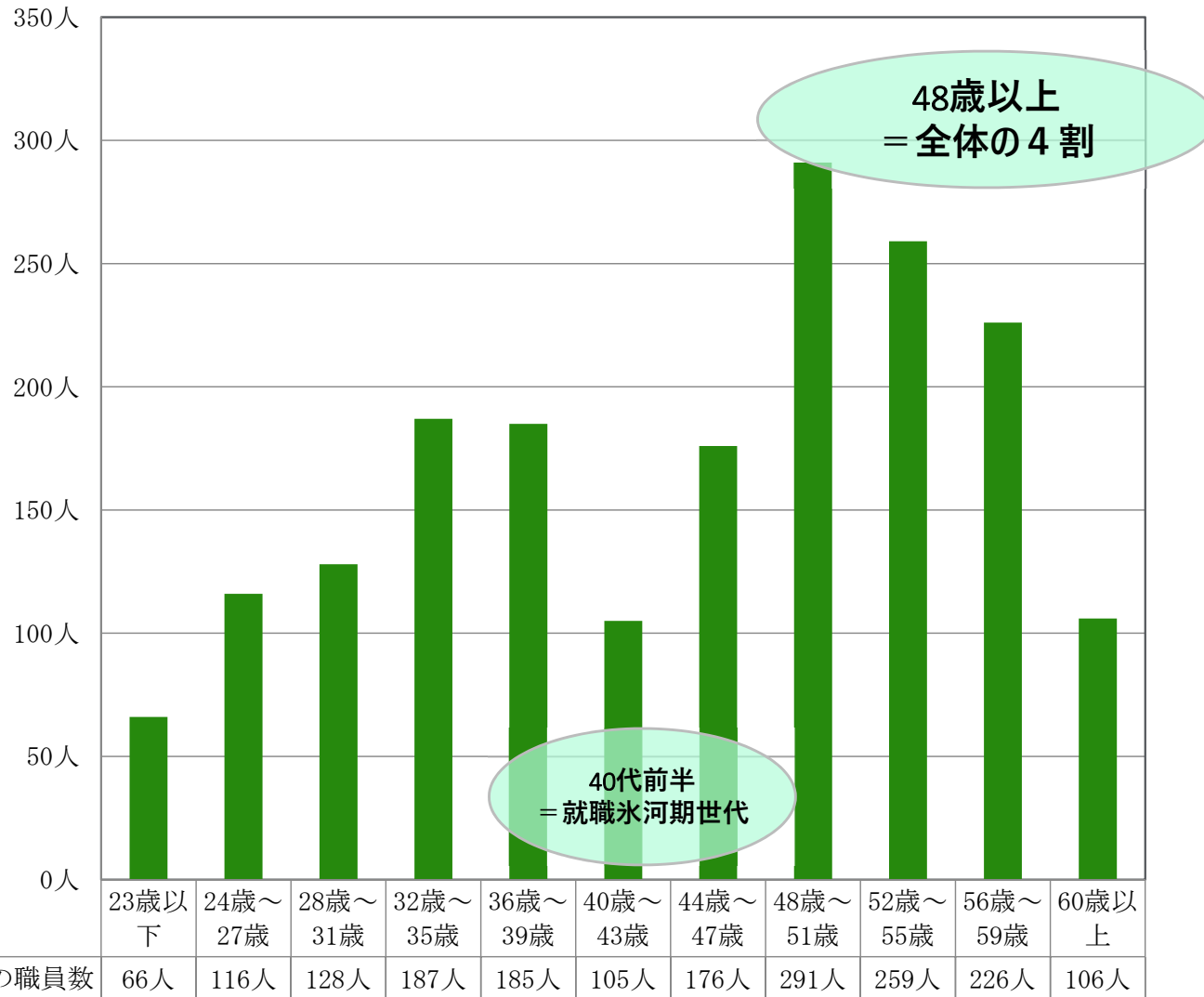




# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 市職員の年齢構成別職員数(令和6年4月1日時点)

✓48歳以上の割合が多く、全体の4割を占めている。

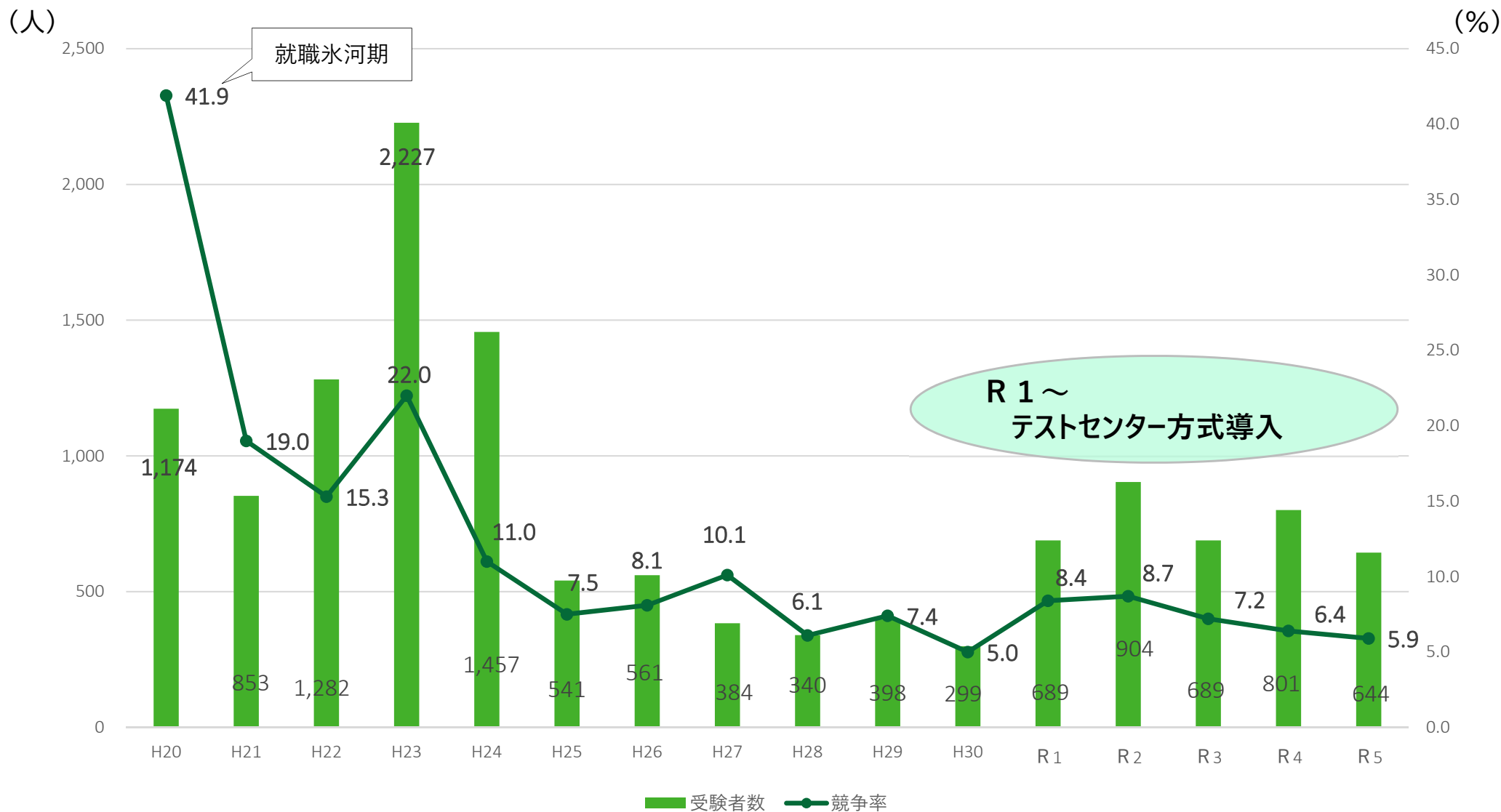


■会計年度任用職員以外の職員数

# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 市職員の受験者数と競争率の推移

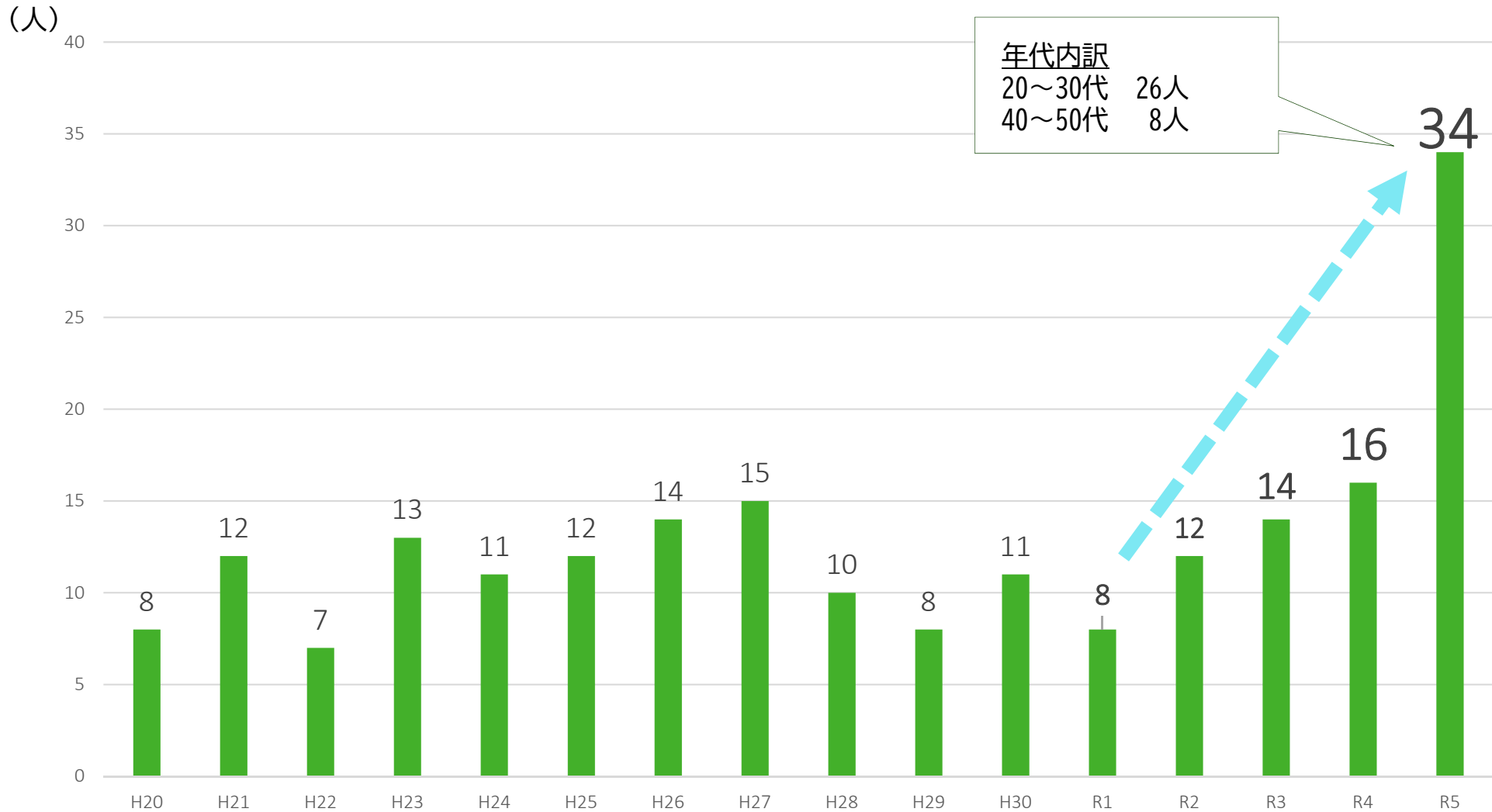
- ✓競争率は平成20年以降、減少傾向にある。
- ✓受験者数は、令和元年にテストセンター方式導入により増加した。
- ※テストセンター方式 = 従来のように試験会場に集まって受験するやり方ではなく、指定期間の中から自由に受験できる方式



# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 市職員の普通退職者数の推移

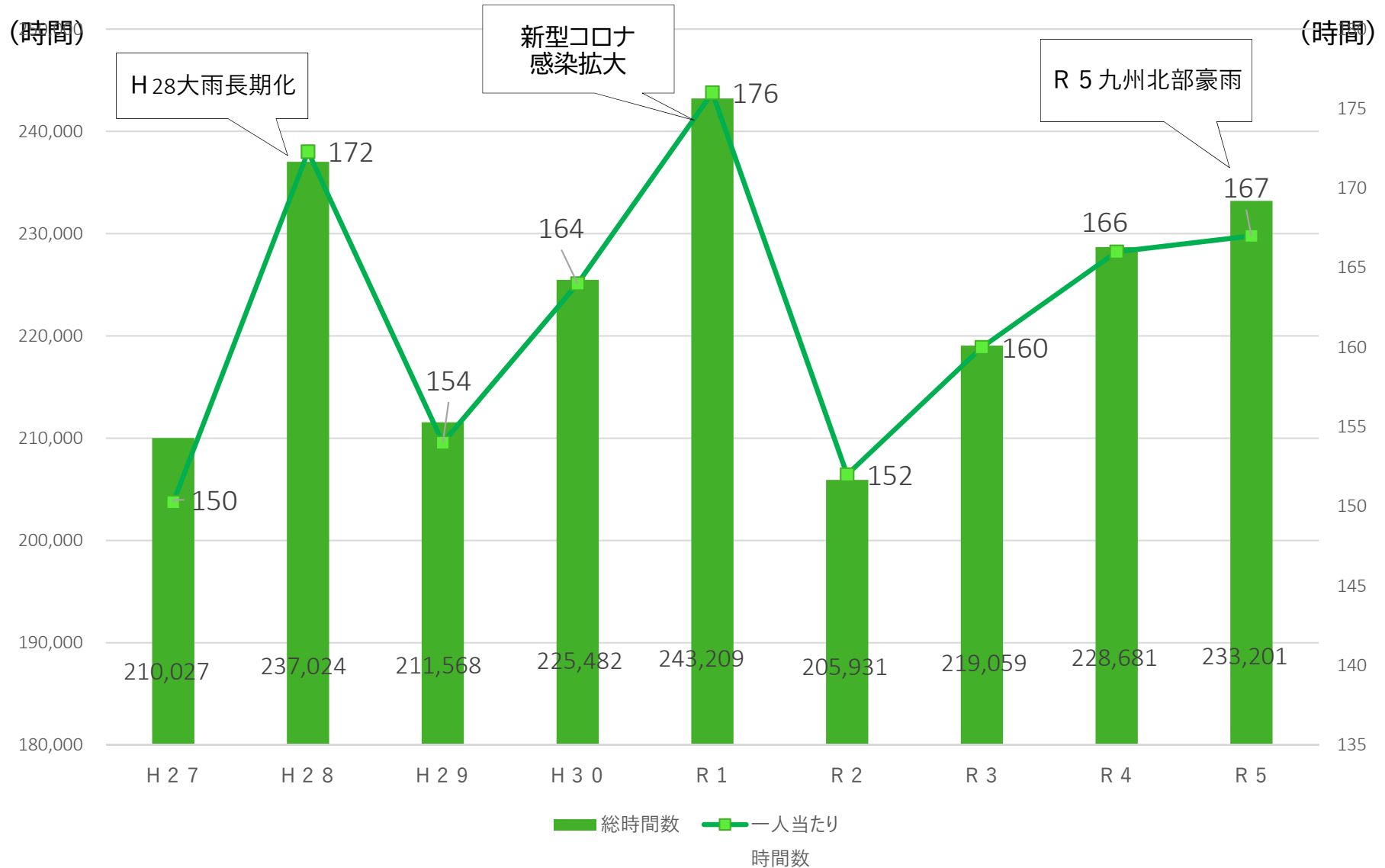
✓普通退職者数は、令和元年以降、増加傾向にある。  
※退職理由は、転職や家族の介護などが多い。



# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 市職員の時間外・休日勤務の推移

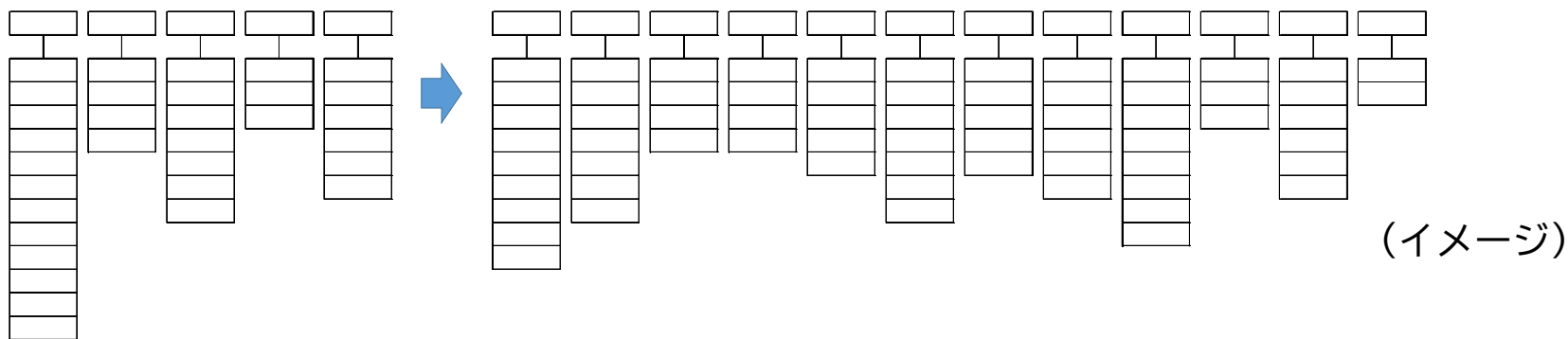
✓年度によって、台風や大雨災害の発生などにより増減している。



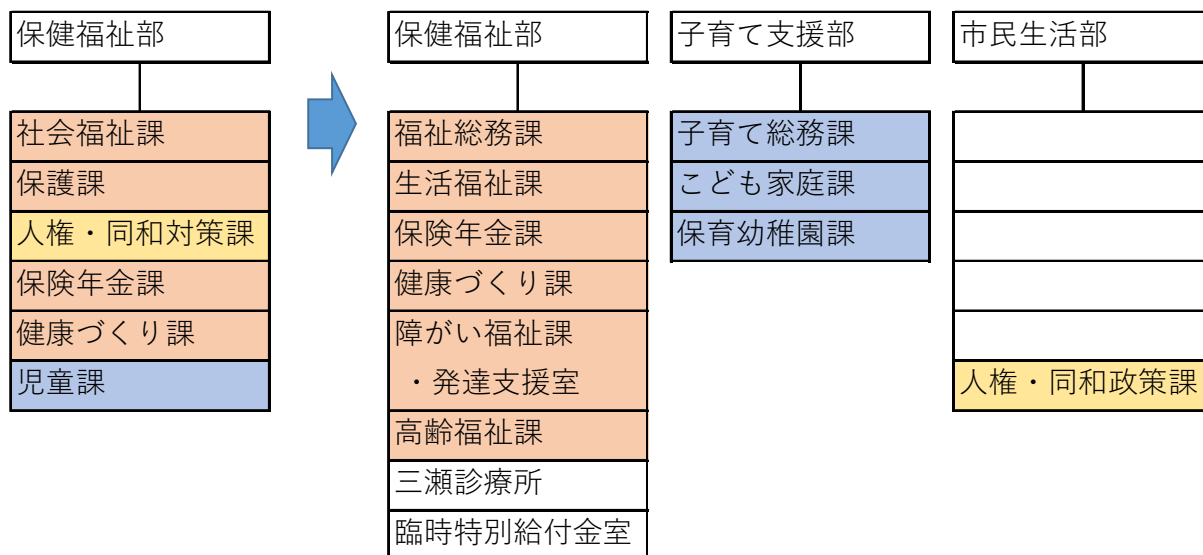
# Ⅲ.市の現状 | 3.職員・組織

## 行政組織機構図の変化

✓平成14年度と令和6年度の比較  
 部 5 ⇒ 12  
 課 32 ⇒ 66  
 ※外局、委員会等を除くため正確な数値と異なる



### 【例】保健福祉部の変遷

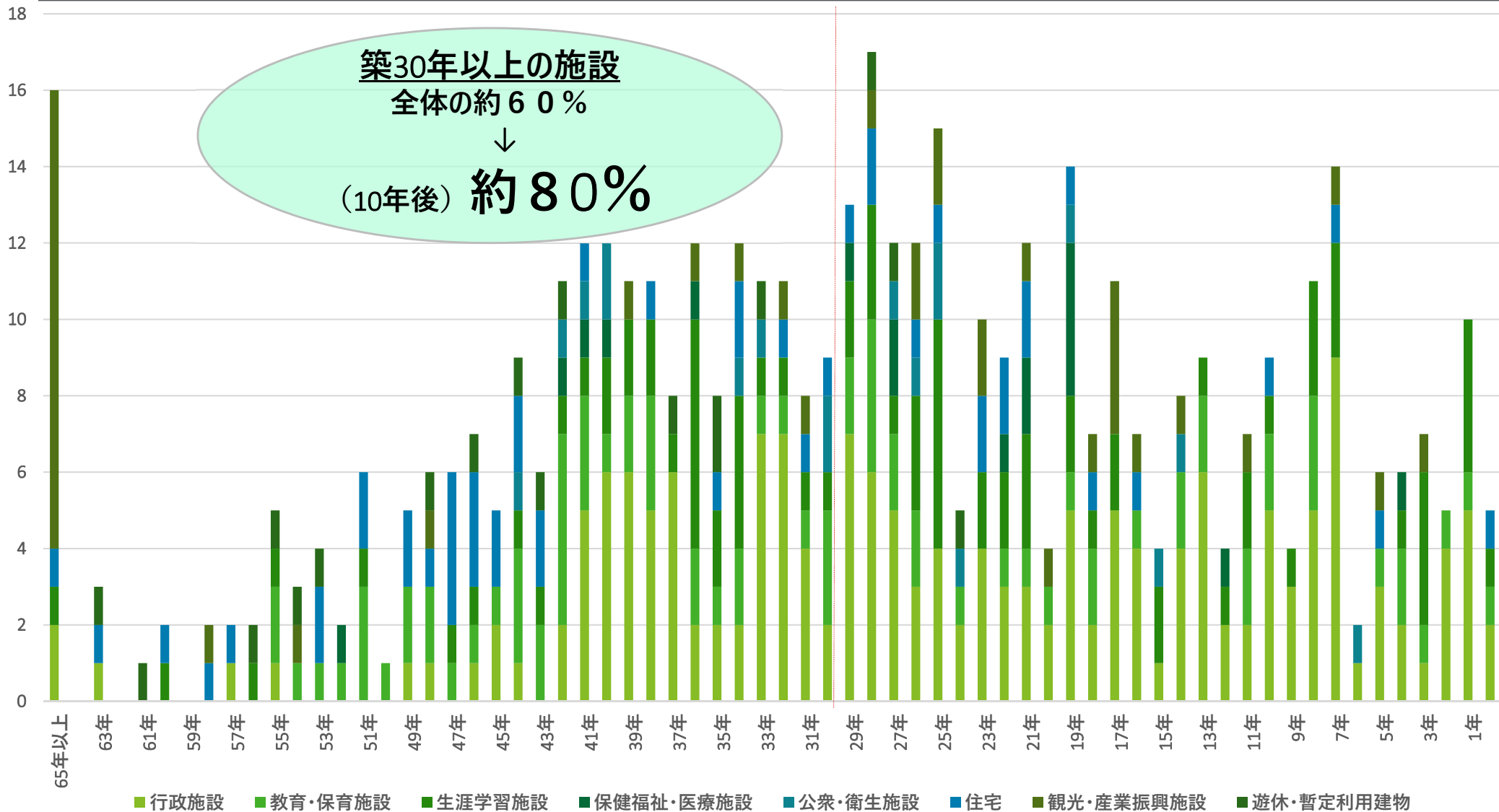


多様化する社会ニーズ  
 に対して、細分化、専門化  
 し、組織数が増加してい  
 る。

# Ⅲ.市の現状 | 4.施設

## 市有施設(建築系)の経過年数※2021年度時点

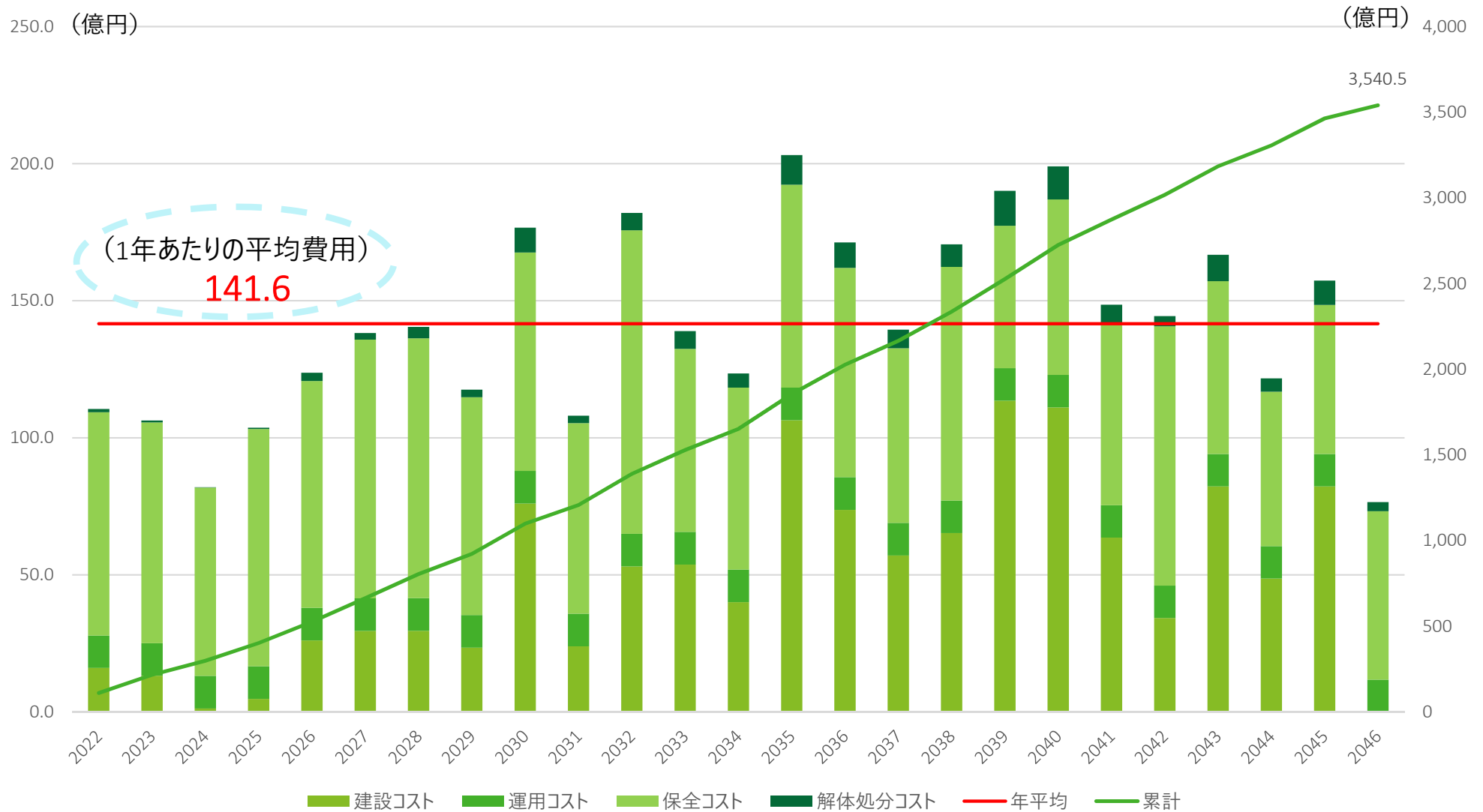
✓施設の多くが築42～17年に集中している。  
 ✓すでに本市の建築系施設の約60%が築30年を超えており、10年後にはその割合は約80%となります。



# Ⅲ.市の現状 | 4.施設

## 市有施設(建築系)に係る経費の見込み

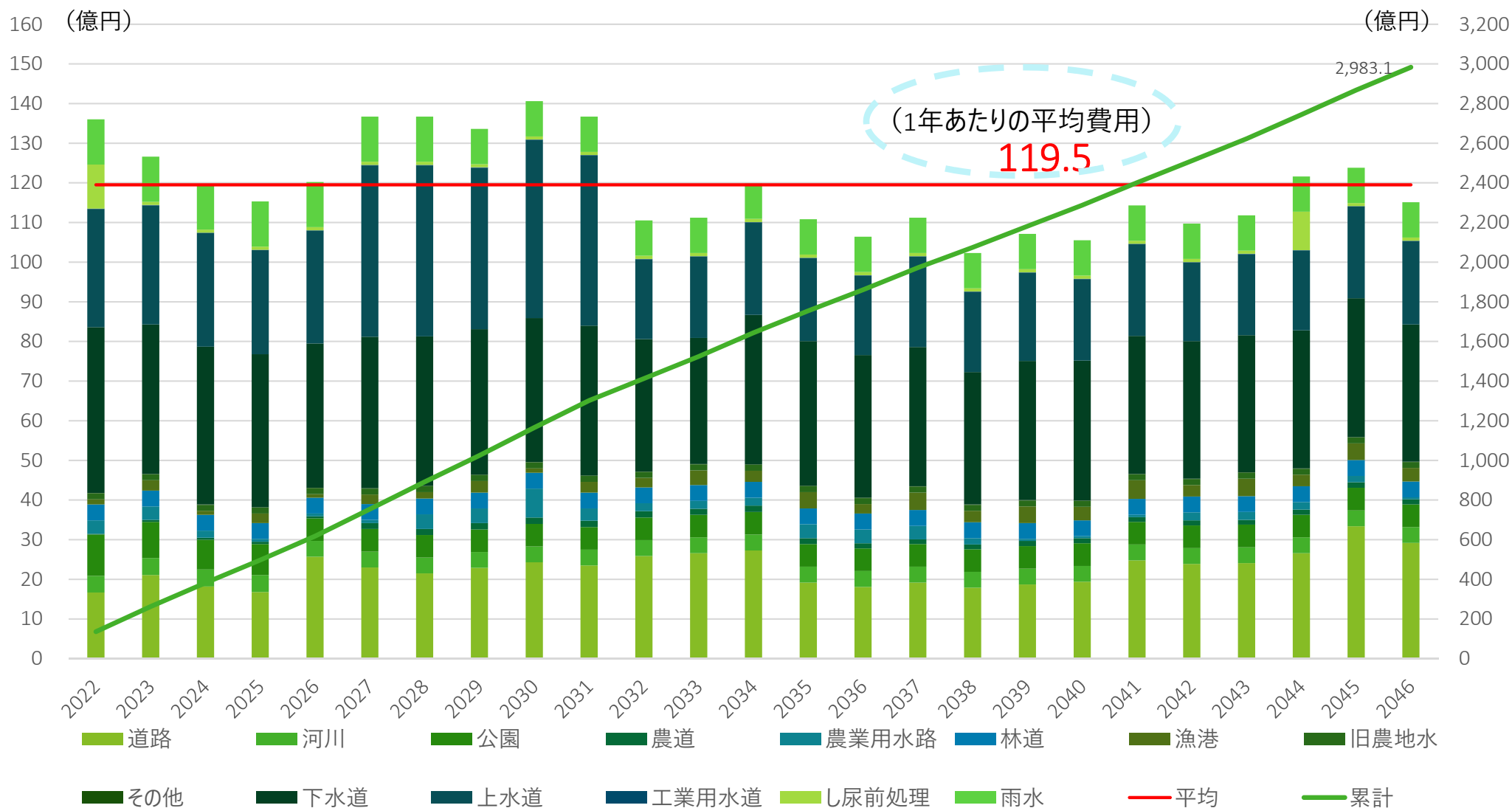
✓2046(令和28)年度までに、1年あたり平均141.6億円の費用が発生する。



# Ⅲ.市の現状 | 4.施設

## 市有施設(土木系)に係る経費の見込み

✓2046(令和28)年度までに、1年あたり平均119.5億円の費用が発生する。

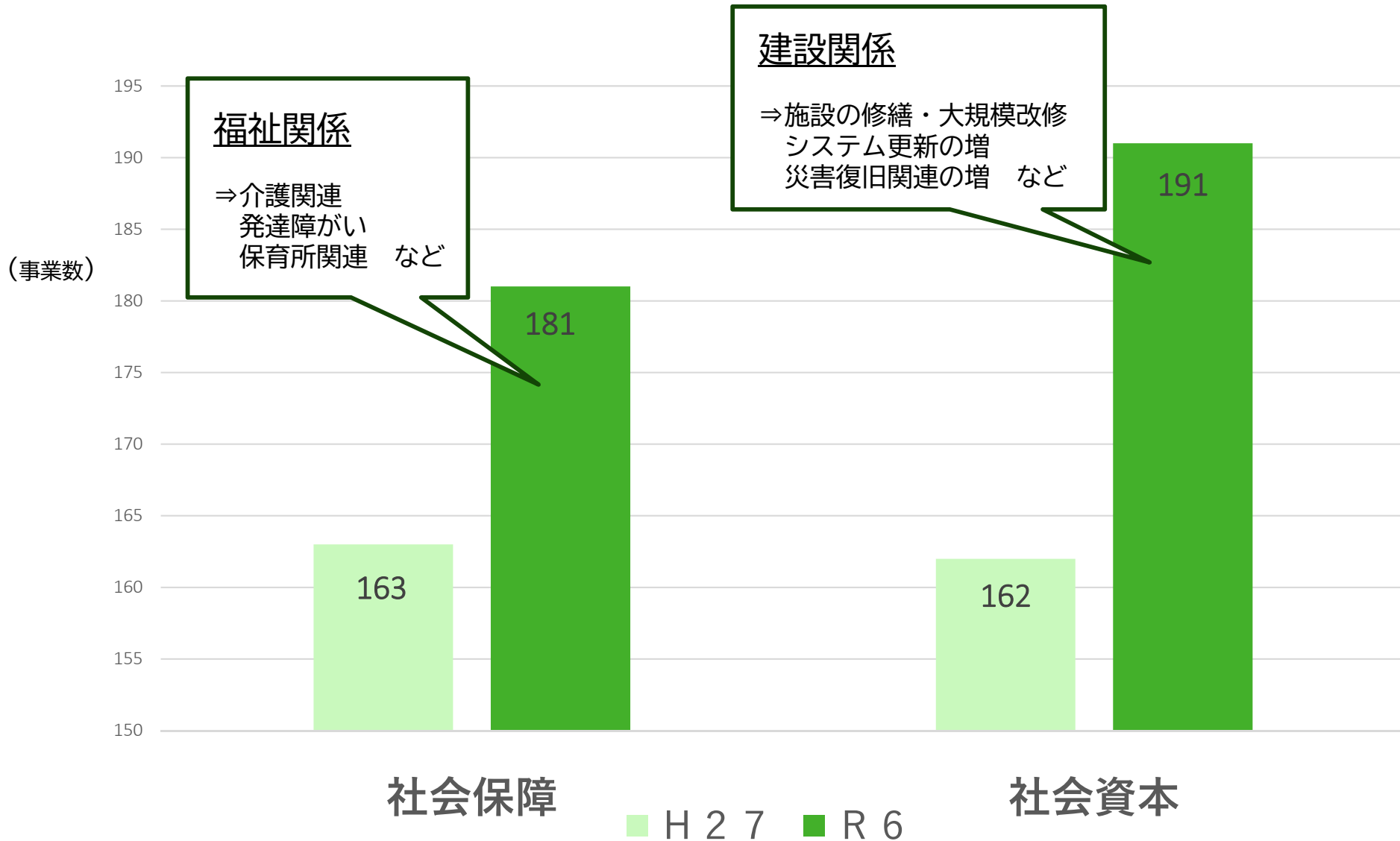




# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業 ⇒市が行う事務を目的や対象ごとに区分したもの

## 事務事業数の比較

✓ 社会保障経費や社会資本経費に関する事務事業数の増加



# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 市の地域性や課題に応じた事務事業①

- ✓各地域の特色・課題に応じた事務事業を実施
- ✓発達障がいに対応した事業を実施

区分	項目	事務事業の例
市街地対策	商店街活性化対策	街なか交流広場管理事業（656広場）
		銀天夜市開催支援事業
過疎地対策	過疎地域振興対策	定住促進対策経費
		地域おこし協力隊事業
	地域公共交通維持確保	地域公共交通促進事業
		北部地域交通運行経費
地域振興	地域づくり、イベント開催	古湯映画祭開催事業
		三瀬高原キャンペーン開催事業
		地区の各種まつり等開催補助事業
福祉	障がい福祉	発達障がい児支援事業
		発達障がい児相談室運営事業

# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 市の地域性や課題に応じた事務事業②

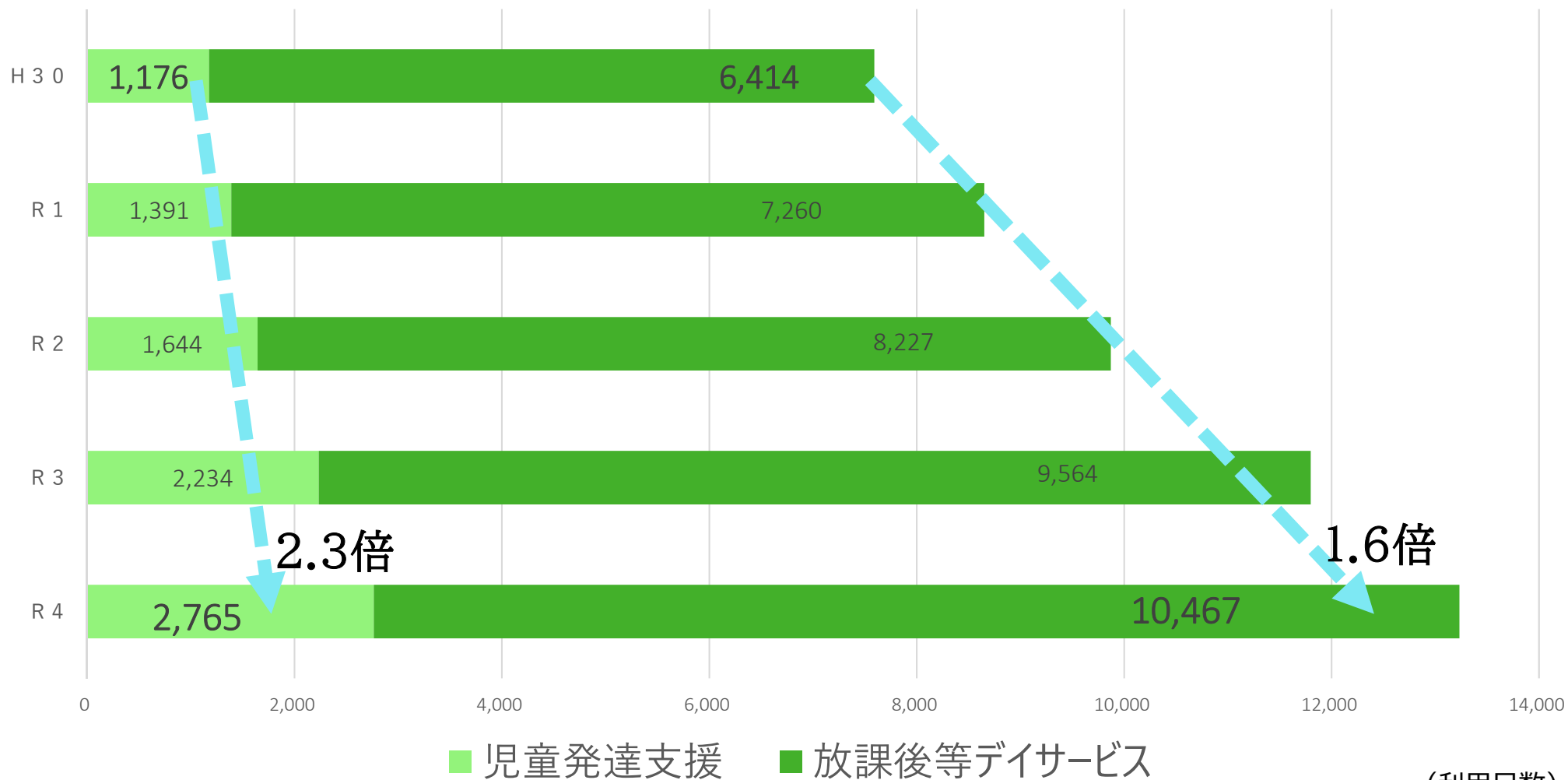
- ✓北部の山々、中部の田園地帯、南部の有明海を有し、各々の産業への支援
- ✓2度の市町村合併を経て、各地域に市有施設が点在し、それらの維持管理

区分	項目	事務事業の例	
産業振興	農業振興	担い手育成・確保事業	
		水草除去事業	
	林業振興	後継者対策事業	
		林業団体支援事業	
	水産業振興	種苗放流推進事業	
		海岸漂着ごみ緊急対策事業	
施設管理	スポーツ施設	富士運動広場管理運営事業	スポーツパーク川副等管理運営事業
		三瀬グラウンド管理運営事業	東与賀運動公園管理運営事業
		大和勤労者体育センター等管理運営事業	久保田グラウンド管理運営事業
		諸富文化体育館等管理運営事業	勤労者体育センター管理運営事業

# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 障がい児支援の状況

✓障がい児支援は、児童発達支援、放課後等デイサービスともに、増加傾向にある。  
※児童発達支援：小学校就学前の障がい児に必要な支援を行う。  
※放課後等デイサービス：学校に通学中の障がい児に必要な支援を行う。

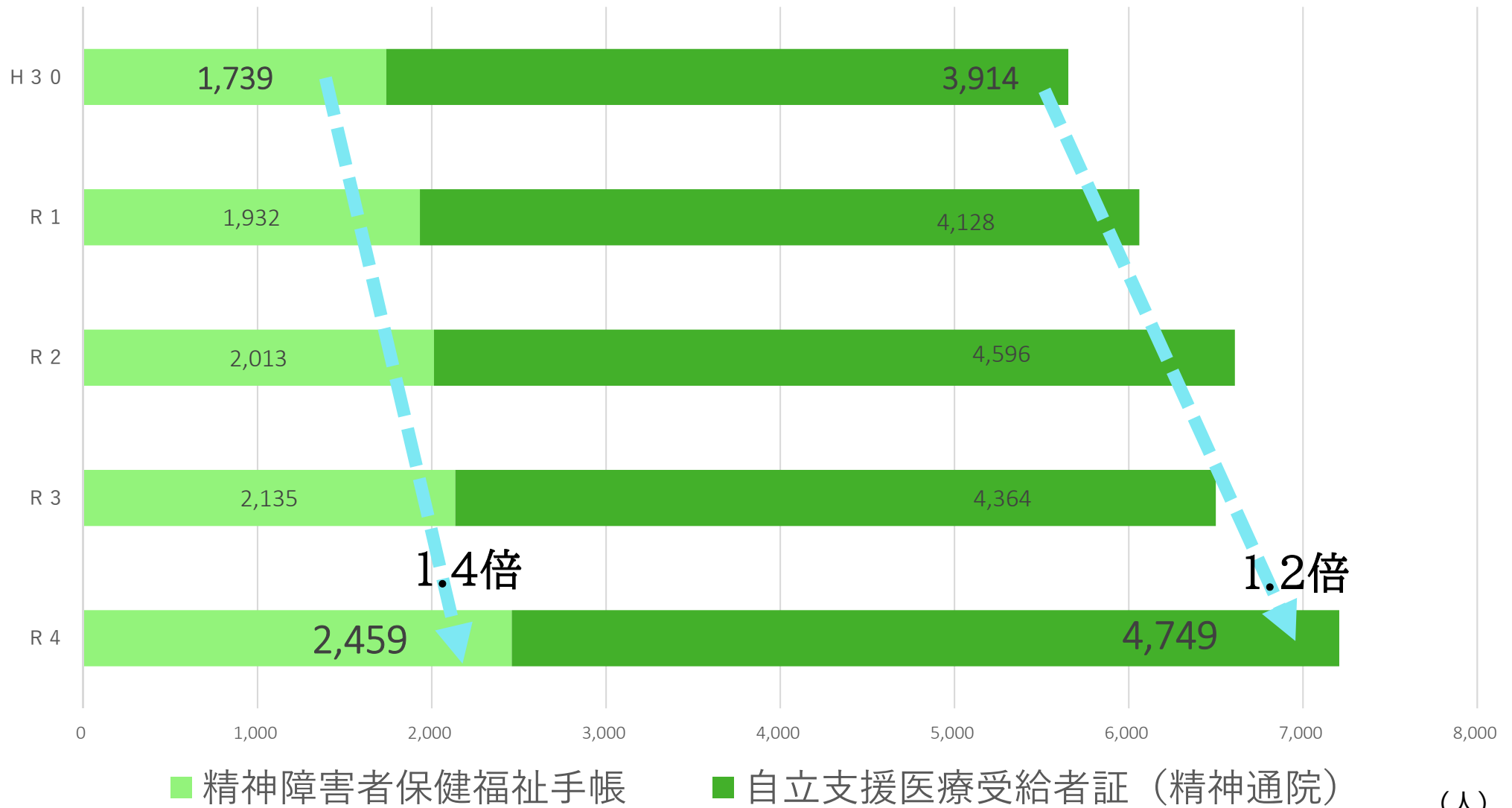


(利用日数)

# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 精神障がい者の状況

✓精神障がい者は、手帳所持者数、受給者証所持者数ともに、増加傾向にある。



(人)

# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 臨時給付金等の実施

✓近年、コロナウィルス感染症拡大、物価高騰などにより、数多くの給付金を実施している。

実施開始年度	給付金名称
R 4	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
	佐賀市子育て世帯物価高騰対策給付金
R 5	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金（3万円）
	住民税非課税世帯に対する生活支援給付金（7万円）
	住民税均等割のみ課税世帯臨時給付金
	低所得世帯子育て加算臨時給付金
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
R 6	佐賀市子育て世帯物価高騰対策給付金
	低所得者支援給付金
	定額減税補足給付金



# Ⅲ.市の現状 | 5.事務事業

## 災害復旧事業

✓近年、豪雨災害が激甚化・頻発化している。

### 近年の主な豪雨・台風災害

- 令和3年度 8月豪雨災害
- 令和4年度 8月豪雨、台風14号関連災害
- 令和5年度 7月豪雨、台風6号関連災害

< 令和5年度 富士地区 >

○林道災害



○急斜地崩壊



# 資料目次

- I 佐賀市行政経営推進プラン
- II 社会環境の変化
- III 市の現状
- IV 市の取組**



# IV.市の取組

## 市民サービスの向上

### 取組内容

#### ●コンビニ交付サービス（H27～）※再掲

・コンビニでの証明書等交付割合

0.1%（H27） ⇒ 28.1%（R4）

・マイナンバーカード交付率

2.1%（H27） ⇒ 69.4%（R4）

#### ●申請書等の押印見直し（R2）

・押印を義務付けている申請書等1,653種類

⇒ 押印義務付け廃止 1,600種類（96.8%）

⇒ 押印義務付け継続 53種類（3.2%）

#### ●窓口でのキャッシュレス決裁の導入（R3～）

#### ●電子契約の導入（R5～）

#### ●プッシュ型の情報発信の強化

佐賀市公式スーパーアプリの導入（R5～）

#### ●窓口改革（R6～）

「行かせない」「待たせない」「書かせない窓口」の導入

# IV.市の取組

## 働き方の見直し

### 取組内容

#### ●育児休暇、部分休業の取得促進

育児休業の取得人数 54人 (H28) ⇒ 86人 (R4) = 1.6倍

部分休業の取得人数 11人 (H28) ⇒ 26人 (R4) = 2.4倍

#### ●年次有給休暇の取得促進

年次休暇の取得率 33% (H28) ⇒ 72% (R4) + 39%

#### ●テレワークの推進

端末の利用回数 1,599回 (R3) 、1,668回 (R4)

#### ●WEB会議の推進

端末の利用回数 1,536回 (R3) 、1,534回 (R4)

# IV.市の取組

## 事務の効率化

### 取組内容

#### ● AIの活用推進

○チャットボットの導入

⇒ 時間帯や曜日を問わず利用者からの質問に回答が可能  
(24時間365日対応可能)

○議事録作成システムの導入

⇒ 作業時間 795時間削減 (R4)

○保育所入所選考システムの導入

⇒ 調整作業開始から保育施設への内定通知までの期間を7.0日短縮  
作業時間492時間削減

#### ● AI-OCR、RPAによる事務の自動化

⇒ 作業時間 1,404時間削減 (R4)

#### ● 会議のペーパーレス化

⇒ 推進しているが、徹底には至っていない。